

令和 6 年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

簡 易 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

令和 7（2025）年 8 月 7 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

令和7（2025）年8月7日

郡山市長

郡山市監査委員	相	樂	靖	久
郡山市監査委員	三	部	夕	貴
郡山市監査委員	大	城	宏	之
郡山市監査委員	折	笠		正

令和6年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	9
第 2	審査の概要	9
1	審査の種類	9
2	審査の対象	9
3	審査の着眼点	9
4	審査の主な実施内容	9
5	審査の日程及び実施場所	9
第 3	審査の結果	9
第 4	審査意見	10
1	水道事業会計	10
2	簡易水道事業会計	10
3	下水道事業会計	11
4	農業集落排水事業会計	12
5	各会計共通事項	12
第 5	決算の概要	13
【水道事業会計】		15
1	予算の執行状況	17
2	施設の利用状況	18
3	経営成績	19
(1)	経営成績の概要	19
(2)	収益の状況	20
(3)	費用の状況	21
4	財政状態	26
(1)	資産	26
(2)	負債及び資本	28
(3)	資金の状況	29

付 表

1	業務実績表	31
2	予算決算比較対照表	32
3	比較損益計算書	34
4	費用節別比較表	36
5	比較貸借対照表	38
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	40
7	経営分析表	42

【簡易水道事業会計】 47

1	予算の執行状況	49
2	施設の利用状況	50
3	経営成績	51
(1)	経営成績の概要	51
(2)	収益の状況	51
(3)	費用の状況	52
4	財政状態	55
(1)	資産	55
(2)	負債及び資本	57
(3)	資金の状況	58

付 表

1	業務実績表	59
2	予算決算比較対照表	60
3	比較損益計算書	62
4	費用節別比較表	63
5	比較貸借対照表	64
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	66
7	経営分析表	68

【下水道事業会計】	71
1 予算の執行状況	73
2 施設の利用状況	74
3 経営成績	75
(1) 経営成績の概要	75
(2) 収益の状況	76
(3) 費用の状況	77
4 財政状態	81
(1) 資産	81
(2) 負債及び資本	82
(3) 資金の状況	84
付 表	
1 業務実績表	85
2 予算決算比較対照表	86
3 比較損益計算書	88
4 費用節別比較表	90
5 比較貸借対照表	92
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	94
7 経営分析表	96
 【農業集落排水事業会計】	 99
1 予算の執行状況	101
2 施設の利用状況	102
3 経営成績	103
(1) 経営成績の概要	103
(2) 収益の状況	104
(3) 費用の状況	104
4 財政状態	107
(1) 資産	107

(2) 負債及び資本	109
(3) 資金の状況	110
付 表	
1 業務実績表	111
2 予算決算比較対照表	112
3 比較損益計算書	114
4 費用節別比較表	116
5 比較貸借対照表	118
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	120
7 経営分析表	122

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	・・・	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(-)	・・・	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	・・・	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準第4条第1項第12号

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和6年度郡山市水道事業会計決算

令和6年度郡山市簡易水道事業会計決算

令和6年度郡山市下水道事業会計決算

令和6年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

審査の期間 令和7年5月30日から令和7年8月7日まで

(2) 実施場所

監査委員室

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和7年8月7日

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和6年度の経営成績は、総収益 78億6,908万3,777円に対し、総費用は 68億3,281万3,762円であり、前年度と比較すると、総収益は 11億6,333万5,559円(12.9%)減少しており、総費用は 2億7,041万6,227円(4.1%)増加していることから、純利益は 10億3,627万15円となり、前年度と比べ 14億3,375万1,786円(58.0%)減少している。

総収益のうち、経常収益にあつては 78億3,876万4,856円であり、前年度と比べ 286万2,196円(0.0%)の増加、特別利益にあつては 3,031万8,921円であり、前年度と比べ 11億6,619万7,755円(97.5%)の大幅な減少となっており、これは主に修繕引当金の取崩しによるその他特別利益 11億6,485万3,774円の減によるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は 66億8,936万1,383円であり、前年度と比べ 2億6,955万6,234円(4.2%)増加しており、これは主に配給水施設に係る修繕費の増加等によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩し額に当年度純利益を加え 28億1,701万6,874円であり、前年度と比べ 15億9,685万2,161円(36.2%)減少している。

企業債については、新規の発行はなく、当年度末の未償還残高は 46億706万2,550円で、前年度に比べ 6億1,513万3,252円の減となっている。

本市水道事業を取り巻く状況について、郡山市上下水道ビジョン2.0(2020～2029)に基づく第6次投資・財政計画(以下「投資・財政計画」という。)によると、令和7年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支は、人口減少に伴う給水戸数、給水量及び有収水量の減少により収益の減少が見込まれる一方で、浄水施設の維持補修等に要する費用は増加が見込まれることにより、純利益は減少傾向にあるとされている。また、浄水施設等の更新需要の増加に伴い、資本的支出の増加や企業債の発行が見込まれるほか、繰越財源も減少傾向にあるなど、経営は厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、民間のノウハウや創意工夫を生かした官民連携(PPP/PFI)手法の推進、遊休資産等の利活用による営業外収益の確保、包括業務委託の拡充や事業の広域化・共同化の検討、さらには、AI等の新技術を活用した施設等の適切な維持管理や遠隔操作化など、ICT・IoT(モノのインターネット)技術導入による更なる業務のDX化を図り、コスト削減を推進し、持続的かつ安定的な事業運営に努められたい。

2 簡易水道事業会計

令和6年度の経営成績は、総収益及び総費用とも 1億9,045万8,365円であり、前年度と比較すると、総収益及び総費用ともに 2,011万5,966円(9.6%)減少しており、前年度と純利益に変動はない。

総収益のうち、経常収益は 1億8,958万6,451円であり、前年度と比べ 2,098万7,680円(10.0%)減少している。また、特別利益は 87万1,914円と大幅に増加しており、これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が支払われたことによるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は 1億8,324万7,894円であり、前年度と比べ 1,760万3,002円(8.8%)減少しており、これは主に減価償却費等の減少によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、前年度からの繰越額はなく利益剰余金内での変動もないため0円となっている。

企業債については、新規の発行はなく、当年度末の未償還残高は 2億2,527万4,016円で、前年度に比べ 7,465万3,361円の減となっている。

本市簡易水道事業を取り巻く状況について、簡易水道料金は、令和13年度まで段階的に水道料金の88%の料金水準まで引き上げとはなるものの、料金回収率は100%には至らず、一般会計からの繰り入れが必要な経営状況は続くと見込まれる。また、投資・財政計画によると、企業債残高の元利償還金は減少するものの、費用は送配水管及び浄水施設の更新に伴う増加が見込まれることから、経営は一層厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、経営の安定性を確保するため、受益者負担の原則、独立採算制の考えを踏まえ、将来を見据えた適正な料金水準についての検討を継続すること。

また、短期、中期的には、A I等の新技術を活用した施設等の適切な維持管理や遠隔操作化など、I C T・I o T技術導入による更なる業務のD X化を図ることにより業務の効率化を図り、経営環境の変化への適応力を高め、持続可能な経営基盤を確立されたい。

3 下水道事業会計

令和6年度の経営成績は、総収益 84億7,792万3,830円に対し、総費用は 84億4,205万5,735円であり、前年度と比較すると、総収益は 1億3,049万3,912円(1.6%)増加しているものの、総費用も 1億3,316万8,503円(1.6%)増加していることから、純利益は 3,586万8,095円となり、前年度と比べ 267万4,591円(6.9%)減少している。

総収益のうち、経常収益にあつては 84億1,210万3,516円であり、前年度と比べ 1億1,545万6,810円(1.4%)増加しており、これは主に他会計負担金等によるものである。

また、特別利益にあつては 6,582万314円であり、前年度と比べ 1,503万7,102円(29.6%)増加している。

総費用のうち、営業費用の総額は 76億4,944万6,125円であり、前年度と比べ 1億8,865万6,063円(2.5%)増加しており、これは主に減価償却費の増加等によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は 7,441万781円であり、前年度と比べ 6,887万4,090円(48.1%)減少している。

企業債については、新規に 27億3,490万円発行され、当年度末の未償還残高は 547億4,127万72円で、前年度に比べ 23億1,109万1,867円の減となっている。

本市下水道事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和7年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支のうち、収益は人口の減少に伴う総処理水量(有収水量)の減少による使用料の減少が見込まれるものの、費用も支払利息等の減少が見込まれることにより、一定の純利益の確保は見込まれる。また、資本的収支は、施設等の更新需要の増加に伴う費用の増加が見込まれることから、経営は厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、受益者負担の原則や独立採算制の考え方を踏まえ、将来を見据えた適正な使用料水準の検討、下水道管理センター施設における不要施設解体後の敷地など未利用資産の有効な利活用による営業外収益の確保、老朽化した施設の長寿命化の推進、官民連携(PPP/PFI)手法の導入、A I等の新技術を活用した施設等の適切な維持管理や遠隔操作化など、I C T・I o T技術導入による更なる業務のD X化を図ることによりコスト削減を推進し、業務の効率化に取り組み、持続的かつ安定的な事業運営に努められたい。

4 農業集落排水事業会計

令和6年度の経営成績は、総収益及び総費用とも6億5,670万3,519円であり、前年度と比較すると、総収益は1,001万8,069円(1.5%)増加したが、総費用も986万4,069円(1.5%)増加したことから、純利益は0円となり、前年度と比べ15万4,000円(100.0%)増加している。

総収益のうち、経常収益にあつては6億5,670万1,994円であり、前年度と比べ1,021万6,454円(1.6%)増加しており、特別利益にあつては1,525円であり、前年度と比較すると19万8,385円(99.2%)の減少となっており、これは主に貸倒引当金の戻入れによる、その他特別利益19万9,817円の減によるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は5億9,473万2,427円であり、前年度と比べ1,510万3,404円(2.6%)増加しており、これは主に処理場費の増加等によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、前年度からの繰越額はなく利益剰余金内での変動もないため0円となっている。

企業債については、新規に4,840万円発行され、当年度末の未償還残高は28億6,401万3,812円で、前年度に比べ3億3,828万5,782円の減となっている。

本市農業集落排水事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和7年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支のうち、収益は総処理水量(有収水量)の減少による使用料の減少、費用は企業債利息の減少が、また、資本的収支は企業債償還金の減少が見込まれるものの、令和7年度以降も引き続き長寿命化計画による施設改良費の支出が続くことなどから、経営は一層厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、維持管理費を使用料で賄えない状況が続き、事業経営は今後も一般会計からの基準外繰入金による補てんに頼らざるを得ないことから、近接する公共下水道への接続など事業の広域化・共同化の推進や、処理量に応じた規模の適正化や処理方式の切り替えなどの施設の更新費用と維持管理費の削減につながる抜本的な取組みを引き続き検討すること。

また、短期、中期的には、AI等の新技術を活用した施設等の適切な維持管理や遠隔操作化など、ICT・IoT技術導入による更なる業務のDX化を図ることにより業務の最適化とコストの削減を図り、持続可能な経営基盤を確立されたい。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を高めるとともに、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 施設等の老朽化対策・維持管理について

昨年1月に発生した能登半島地震では、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで、広範囲での断水や下水管内の滞水が発生し、復旧が長期化した。また、本年1月に発生した埼玉県八潮市での下水道管の破損が起因とみられる大規模な道路陥没事故では、約120万人が下水道の使用の自粛が求められるなど、近年、上下水道管路の老朽化に起因する重大な事態が全国各地で多発し、上下水道施設の老朽化対策や耐震化対策の早急な見直しが求められている。

過去に発生したこれらの教訓を踏まえ、国においては運営基盤の強化や耐災害性の強化な

どの生活インフラの老朽化、耐震化対策に資するため、本年６月に第１次国土強靱化実施中期計画を定め、強靱で持続可能なライフラインの再構築を推進していくことが示されたところである。

本市においては、これまで災害に強い生活インフラを構築していくため「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」や「郡山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、上下水道施設等の更新、耐震化を推進しているところであるが、今回の国の動向を踏まえ、施設等の老朽化対策や耐震化対策に係る必要な情報の収集や分析を行うことにより施設等更新の優先度、重要度や緊急度など、必要に応じた対策を進められたい。

なお、こうした取組を推進するためには、資金、人員、ノウハウには限りがあることから、民間の技術や手法を生かした官民連携の強化、事業の広域化・共同化の推進を図ることや、ＡＩ等の新技術を活用した業務のＤＸ化によるコストの削減や業務の効率化を図り、経営基盤を強化し、持続可能な事業経営に努められたい。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については、引き続き東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に賠償を行うよう強く要求すること。

第５ 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 32～33頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,602,702,462円で、予算現額 8,674,394,000円に対する収入率は 99.2%であり、収益的支出の決算額は 7,181,898,213円で、予算現額 8,032,609,000円に対する執行率は 89.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 291,446,315円で、予算現額 609,427,000円に対する収入率は 47.8%であり、資本的支出の決算額は 4,954,183,215円で、予算現額 8,002,673,200円に対する執行率は 61.9%である。

執行残額は 3,048,489,985円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,628,744,700円、翌年度継続費通次繰越額 1,024,520,000円及び不用額 395,225,285円である。

なお、資本的収入から、繰越工事資金 49,652,090円を除いた額 241,794,225円が資本的支出額に対し不足する額 4,712,388,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 378,938,334円、当年度分損益勘定留保資金 2,552,703,797円、減債積立金 615,133,252円及び建設改良積立金 1,165,613,607円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		138,327	140,072	101.3	
年 間 総 給 水 量 (m³)		38,799,381	38,056,234	98.1	
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		106,300	104,264	98.1	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	7,315,767,200 (1,938,125,200)	4,278,991,113	58.5	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,628,744,700 翌年度継続費通次繰越額 1,024,520,000

(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

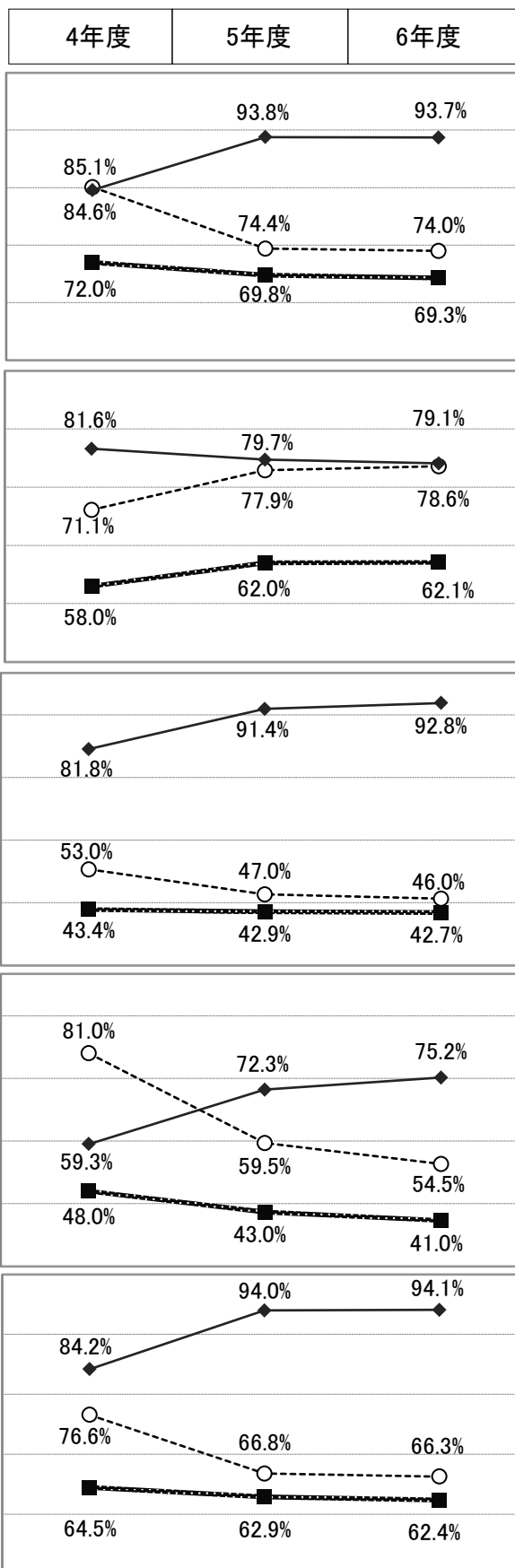
2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設区分	年度	4年度	5年度	6年度
堀口浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(1/26) 103,790	(4/20) 90,760	(2/20) 90,220
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	87,796	85,112	84,500
	最 大 稼 働 率 (B/A)	85.1%	74.4%	74.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	72.0%	69.8%	69.3%
	負 荷 率 (C/B)	84.6%	93.8%	93.7%
熱海浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	2,800	2,800	2,800
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/12) 1,990	(8/14) 2,180	(8/13) 2,200
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	1,624	1,737	1,740
	最 大 稼 働 率 (B/A)	71.1%	77.9%	78.6%
	施 設 利 用 率 (C/A)	58.0%	62.0%	62.1%
	負 荷 率 (C/B)	81.6%	79.7%	79.1%
荒井浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	42,000	42,000	42,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(1/26) 22,280	(2/7) 19,730	(1/22) 19,330
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	18,236	18,033	17,942
	最 大 稼 働 率 (B/A)	53.0%	47.0%	46.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	43.4%	42.9%	42.7%
	負 荷 率 (C/B)	81.8%	91.4%	92.8%
柳橋浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	200	200	200
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(1/30) 162	(4/2) 119	(2/16) 109
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	96	86	82
	最 大 稼 働 率 (B/A)	81.0%	59.5%	54.5%
	施 設 利 用 率 (C/A)	48.0%	43.0%	41.0%
	負 荷 率 (C/B)	59.3%	72.3%	75.2%
全施設計	1 日 給 水 能 力 (A)	167,000	167,000	167,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(1/26) 127,911	(4/20) 111,633	(2/20) 110,772
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	107,752	104,969	104,264
	最 大 稼 働 率 (B/A)	76.6%	66.8%	66.3%
	施 設 利 用 率 (C/A)	64.5%	62.9%	62.4%
	負 荷 率 (C/B)	84.2%	94.0%	94.1%

(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。



施設ごとの水利権は次のとおりである。

(単位 m³/日)

施 設 名	水 源	水 利 権
堀 口 浄 水 場	猪 苗 代 湖 (浜 路)	105,840
	猪 苗 代 湖 (上 戸)	13,478
	逢 瀬 川 (黒岩原)	19,958
熱 海 浄 水 場	深 沢 川	3,000
荒 井 浄 水 場	三 春 ダ ム	87,264
合 計		229,540

(注) 柳橋浄水場については、湧水のため水利権はない。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	3,160	3,188	3,110	3,227	3,200	3,086	3,173	3,088	3,262	3,271	3,030	3,261	38,056
5年度	3,177	3,231	3,112	3,277	3,275	3,112	3,192	3,090	3,280	3,279	3,109	3,285	38,419
増減	△ 17	△ 43	△ 2	△ 50	△ 75	△ 26	△ 19	△ 2	△ 18	△ 8	△ 79	△ 24	△ 363

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 34～35頁参照)

令和6年度の経営成績は、総収益 7,869,083,777円に対して、総費用が 6,832,813,762円で、差し引いた純利益は 1,036,270,015円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 1,163,335,559円(12.9%)減少し、総費用は 270,416,227円(4.1%)増加し、純利益は 1,433,751,786円(58.0%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総 収 支 比 率	123.2	137.6	115.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	122.5	120.1	115.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	115.9	113.2	108.3	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

販 売 収 益

(単位 円/m³)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
供 給 単 価	203.19	203.87	204.35	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	173.45	177.84	185.92	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
販 売 収 益	29.74	26.03	18.43	供給単価 - 給水原価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 7,244,965,719円で、総収益に占める割合は 92.1%であり、前年度に比べ 18,801,706円(0.3%)減少している。これは主に水道料金 21,575,718円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 料 金	7,005,084,229	7,026,659,947	△ 21,575,718	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	1,921,091	2,547,342	△ 626,251	△ 24.6
手 数 料	11,109,250	12,440,900	△ 1,331,650	△ 10.7
雑 収 益	224,668	186,721	37,947	20.3
他 会 計 負 担 金	226,626,481	221,932,515	4,693,966	2.1
計	7,244,965,719	7,263,767,425	△ 18,801,706	△ 0.3

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 593,799,137円で、総収益に占める割合は 7.5%であり、前年度に比べ 21,663,902円(3.8%)増加している。これは主に雑収益 20,442,215円の増と水道加入金 18,532,000円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 加 入 金	103,708,000	122,240,000	△ 18,532,000	△ 15.2
受 取 利 息	2,008,296	1,258,549	749,747	59.6
貸 貸 料	22,032	22,032	0	0.0
雑 収 益	55,689,809	35,247,594	20,442,215	58.0
他 会 計 負 担 金	9,315,369	13,142,224	△ 3,826,855	△ 29.1
長期前受金戻入	409,653,661	391,464,209	18,189,452	4.6
国 庫 補 助 金	6,160,000	5,720,000	440,000	7.7
他 会 計 補 助 金	7,241,970	3,040,627	4,201,343	138.2
計	593,799,137	572,135,235	21,663,902	3.8

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 30,318,921円で、総収益に占める割合は 0.4%であり、前年度に比べ 1,166,197,755円(97.5%)減少している。これは主に修繕引当金の取崩しによるその他特別利益 1,164,853,774円の減による。

(3) 費用の状況

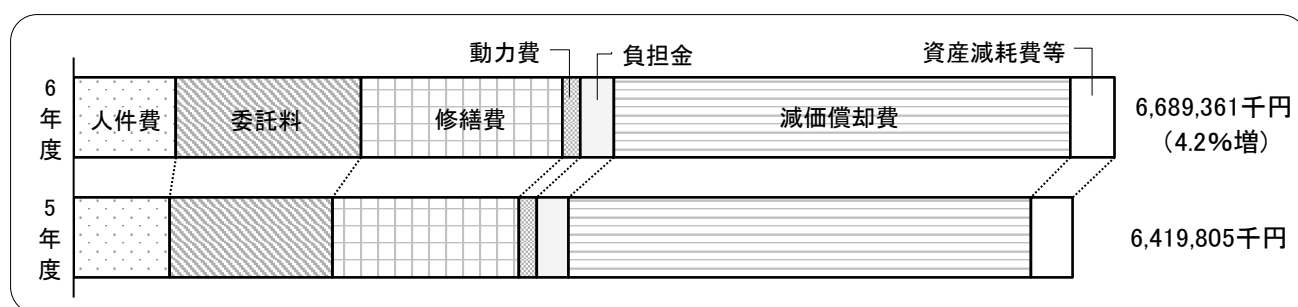
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,689,361,383円で、総費用に占める割合は 97.9%であり、前年度に比べ 269,556,234円(4.2%)増加している。これは主に配水及び給水費 361,084,139円の増と総係費 64,629,556円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

年度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	報 酬	162,000	0.0	202,500	0.0	△40,500	△20.0
	給 料	322,459,989	4.8	307,320,852	4.8	15,139,137	4.9
	手 当 等	146,156,835	2.2	127,608,752	2.0	18,548,083	14.5
	賞与引当金繰入額	48,610,333	0.7	44,653,213	0.7	3,957,120	8.9
	法定福利費	91,869,649	1.4	85,936,040	1.3	5,933,609	6.9
	退職給付費	48,142,017	0.7	51,830,907	0.8	△3,688,890	△7.1
	小 計	657,400,823	9.8	617,552,264	9.6	39,848,559	6.5
児 童 手 当		6,570,000	0.1	6,180,000	0.1	390,000	6.3
旅 費		959,327	0.0	918,363	0.0	40,964	4.5
備 消 耗 品 費		30,867,148	0.5	28,598,639	0.4	2,268,509	7.9
光 熱 水 費		15,482,487	0.2	17,491,865	0.3	△2,009,378	△11.5
通 信 運 搬 費		36,638,375	0.6	32,065,857	0.5	4,572,518	14.3
委 託 料		1,189,679,712	17.8	1,046,794,375	16.3	142,885,337	13.6
賃 借 料		37,388,398	0.6	34,652,450	0.5	2,735,948	7.9
修 繕 費		1,294,237,652	19.4	1,196,598,241	18.6	97,639,411	8.2
動 力 費		114,768,423	1.7	115,295,917	1.8	△527,494	△0.5
薬 品 費		47,802,802	0.7	46,574,523	0.7	1,228,279	2.6
材 料 費		7,623,820	0.1	13,176,760	0.2	△5,552,940	△42.1
負 担 金		216,033,330	3.2	204,182,934	3.2	11,850,396	5.8
厚 生 費		5,447,291	0.1	4,953,666	0.1	493,625	10.0
貸倒引当金繰入額		0	-	5,242,986	0.1	△5,242,986	皆減
減 価 償 却 費		2,931,906,732	43.8	2,970,631,624	46.3	△38,724,892	△1.3
資 産 減 耗 費		46,703,761	0.7	30,289,589	0.5	16,414,172	54.2
そ の 他		49,851,302	0.7	48,605,096	0.8	1,246,206	2.6
計		6,689,361,383	100.0	6,419,805,149	100.0	269,556,234	4.2



(7) 人 件 費

人件費は 657,400,823円で、前年度に比べ 39,848,559円(6.5%)増加している。これは主に手当等 18,548,083円、給料 15,139,137円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	7.6 (7.0)	6.8 (6.3)	8.4 (7.7)	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費(%)	9.4 (8.6)	9.4 (8.6)	9.6 (8.9)	人件費 総費用 ×100
給水収益に対する人件費(%)	8.7 (7.9)	8.8 (8.1)	9.4 (8.7)	人件費 給水収益 ×100
営業費用に対する人件費(%)	9.7 (8.9)	9.6 (8.8)	9.8 (9.1)	人件費 営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	17.61 (16.11)	17.92 (16.41)	19.18 (17.77)	人件費 年間総有収水量

(注) () の数値は、退職給付費を除いた値である。

(イ) 委 託 料

委託料は 1,189,679,712円で、前年度に比べ 142,885,337円(13.6%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務	361,380,000	348,600,000	12,780,000	3.7
水道料金等徴収業務	183,300,000	183,300,000	0	0.0
荒井浄水場活性炭入替業務	60,000,000	0	60,000,000	皆増
堀口・熱海・荒井浄水場電気計装設備等点検業務	55,205,400	50,440,000	4,765,400	9.4
水道料金調定システム管理運用等業務	45,780,000	43,080,000	2,700,000	6.3
漏水調査業務	36,457,000	20,400,000	16,057,000	78.7
堀口・熱海・荒井浄水場環境整備業務	22,050,000	21,100,000	950,000	4.5
増圧ポンプ場等電気計装設備保守点検業務	14,000,000	12,800,000	1,200,000	9.4
業務系システムサーバ等機器類の運用管理業務	12,960,000	12,960,000	0	0.0

(ウ) 動力費

動力費は 114,768,423円で、前年度に比べ 527,494円(0.5%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		柳橋浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合 計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
6	1,619	39,848	155	4,517	1,618	39,373	0	0	1,199	31,030	4,591	114,768
5	1,560	40,050	152	4,382	1,662	41,924	0	0	1,199	28,940	4,573	115,296
増 減	59	△ 202	3	135	△ 44	△ 2,551	0	0	0	2,090	18	△ 528
増減率	3.8	△ 0.5	2.0	3.1	△ 2.6	△ 6.1	0.0	0.0	0.0	7.2	0.4	△ 0.5

(注) 柳橋浄水場については、費用計上の取扱いを他の浄水場に合わせ、電力使用料金(従量電灯契約)を光熱水費に計上している。

(エ) 薬品費

薬品費は 47,802,802円で、前年度に比べ 1,228,279円(2.6%)増加している。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		DPD試薬等		合計金額
	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	
6	663,100	23,943,902	404,123	19,886,700	27,800	3,447,200	5	525,000	0	0	47,802,802
5	692,410	22,195,015	415,788	20,425,240	27,857	3,454,268	5	500,000	0	0	46,574,523
増減	△ 29,310	1,748,887	△ 11,665	△ 538,540	△ 57	△ 7,068	0	25,000	0.0	0	1,228,279
増減率	△ 4.2	7.9	△ 2.8	△ 2.6	△ 0.2	△ 0.2	0.0	5.0	0.0	0.0	2.6

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,931,906,732円で、前年度に比べ 38,724,892円(1.3%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有 形 固 定 資 産	2,684,079,099	2,723,203,992	△ 39,124,893	△ 1.4
建 物	112,098,086	109,466,941	2,631,145	2.4
構 築 物	2,280,059,558	2,295,081,948	△ 15,022,390	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	269,508,135	294,509,358	△ 25,001,223	△ 8.5
車 両 運 搬 具	2,266,831	1,841,041	425,790	23.1
工 具 器 具 及 び 備 品	20,146,489	22,304,704	△ 2,158,215	△ 9.7
無 形 固 定 資 産	247,827,633	247,427,632	400,001	0.2
水 利 権	2,133,150	2,133,150	0	0.0
地 上 権	14,418	14,417	1	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	400,000	0	400,000	皆増
ダ ム 使 用 権	245,280,065	245,280,065	0	0.0
計	2,931,906,732	2,970,631,624	△ 38,724,892	△ 1.3

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 46,703,761円で、前年度に比べ 16,414,172円(54.2%)増加している。これは主に構築物 27,416,729円の増と機械及び装置 8,549,356円の減による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
土 地	0 (0)	13,704 (0)	△ 13,704 (0)	皆減 -
建 物	1,465,447 (0)	3,816,400 (0)	△ 2,350,953 (0)	△ 61.6 -
構 築 物	40,647,035 (24,456,000)	13,230,306 (0)	27,416,729 (24,456,000)	207.2 (皆増)
機 械 及 び 装 置	3,999,323 (0)	12,548,679 (0)	△ 8,549,356 (0)	△ 68.1 -
車 両 運 搬 具	155,150 (0)	44,650 (0)	110,500 (0)	247.5 -
工 具 器 具 及 び 備 品	436,806 (186,000)	635,850 (0)	△ 199,044 (186,000)	△ 31.3 (皆増)
計	46,703,761 (24,642,000)	30,289,589 (0)	16,414,172 (24,642,000)	54.2 (皆増)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 95,522,340円で、総費用に占める割合は 1.4％であり、前年度に比べ 8,201,269円(7.9％)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 26,157,062円の減と雑支出 17,955,793円の増による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 47,930,039円で、総費用に占める割合は 0.7％であり、前年度に比べ 9,061,262円(23.3％)増加している。これは主に固定資産除却損 11,570,849円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産 売 却 損	7,379,697	8,668,632	△ 1,288,935	△ 14.9
固 定 資 産 除 却 損	11,570,849	0	11,570,849	皆増
過年度損益修正損	1,285,693	2,779,745	△ 1,494,052	△ 53.7
水道料金更正額	1,178,327	2,706,997	△ 1,528,670	△ 56.5
そ の 他	107,366	72,748	34,618	47.6
そ の 他 特 別 損 失	27,693,800	27,420,400	273,400	1.0
原子力災害対策費用	27,693,800	27,420,400	273,400	1.0
計	47,930,039	38,868,777	9,061,262	23.3

4 財 政 状 態（付表5 比較貸借対照表 38～39頁参照）

（1）資 産

資産の総額は 81,590,496,436円で、前年度に比べ 54,972,717円(0.1%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産の総額は 70,447,455,886円で、資産総額に占める割合は 86.3%であり、前年度に比べ 982,990,809円(1.4%)増加している。

このうち、有形固定資産は 1,230,818,442円(2.0%)増加しており、これは主に建設仮勘定 1,125,546,124円、機械及び装置 117,223,415円の増による。

また、無形固定資産は 247,827,633円(3.5%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 11,143,040,550円で、資産総額に占める割合は 13.7%であり、前年度に比べ 928,018,092円(7.7%)減少している。これは主に現金預金 1,334,558,111円の減、前払金 456,760,000円の増による。

（7）未収金

未収金は 563,454,167円で、前年度に比べ 74,620,748円(11.7%)減少している。これは主に物件移転補償金等のその他未収金 69,744,641円の減による。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 555,874,879円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

（単位 円・%）

科 目 発生年度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	その他営業 未 収 収 益	計			
令和元年度以前分	373,361	0	0	373,361	0	0	373,361
令和2年度分	794,627	0	0	794,627	0	0	794,627
令和3年度分	1,719,738	0	13,296	1,733,034	0	0	1,733,034
令和4年度分	3,812,488	0	11,673	3,824,161	0	0	3,824,161
令和5年度分	6,962,303	0	0	6,962,303	0	0	6,962,303
令和6年度分	232,809,406	0	138,427,032	371,236,438	27,530,017	151,000,226	549,766,681
令和6年度未収金合計	246,471,923	0	138,452,001	384,923,924	27,530,017	151,000,226	563,454,167
令和5年度未収金合計	234,747,848	416,850	128,720,801	363,885,499	53,444,549	220,744,867	638,074,915
増 減	11,724,075	△416,850	9,731,200	21,038,425	△25,914,532	△69,744,641	△74,620,748
増 減 率	5.0	皆減	7.6	5.8	△48.5	△31.6	△11.7

（注）未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝福島再生加速化交付金、児童手当一般会計負担金等

その他未収金＝物件移転補償金、工事負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営業未収金			営業外未収金	その他未収金
		未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分		232,809,406	0	138,427,032	27,530,017	151,000,226
過年度発生分 (A+B-C-D)		13,662,517	0	24,969	0	0
前年度からの繰越額	A	234,747,848	416,850	128,720,801	53,444,549	220,744,867
調 定 更 正 増 減 分	B	△699,079	0	0	0	0
収 入 済 額	C	216,812,788	416,850	128,695,832	53,444,549	220,744,867
不 納 欠 損 額	D	3,573,464	0	0	0	0
翌年度への繰越額		246,471,923	0	138,452,001	27,530,017	151,000,226

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 3,573,464円で、前年度に比べ 1,080,783円(43.4%)増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目		未 収 給 水 収 益
発生年度		
令和元年度以前分		579,499
令和2年度分		908,663
令和3年度分		1,096,052
令和4年度分		989,250
令和5年度分		0
令和6年度分		0
令和6年度不納欠損額		3,573,464
令和5年度不納欠損額		2,492,681
増 減		1,080,783
増 減 率		43.4

水道料金の現年度発生分収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
6年度	現年度発生分	7,705,224,476	7,472,415,070	0	232,809,406	97.0
	過年度発生分	234,048,769	216,812,788	3,573,464	13,662,517	92.6
5年度	現年度発生分	7,728,957,359	7,505,739,296	0	223,218,063	97.1
	過年度発生分	213,980,902	199,958,436	2,492,681	11,529,785	93.4
増 減	現年度発生分	△ 23,732,883	△ 33,324,226	0	9,591,343	△ 0.1
	過年度発生分	20,067,867	16,854,352	1,080,783	2,132,732	△ 0.8

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 15,542,989,031円で、負債及び資本の総額に占める割合は 19.0%であり、前年度に比べ 1,077,408,388円(6.5%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 4,913,048,857円で、負債及び資本の総額に占める割合は 6.0%であり、前年度に比べ 411,790,688円(7.7%)減少している。これは主に企業債 398,248,322円の減による。

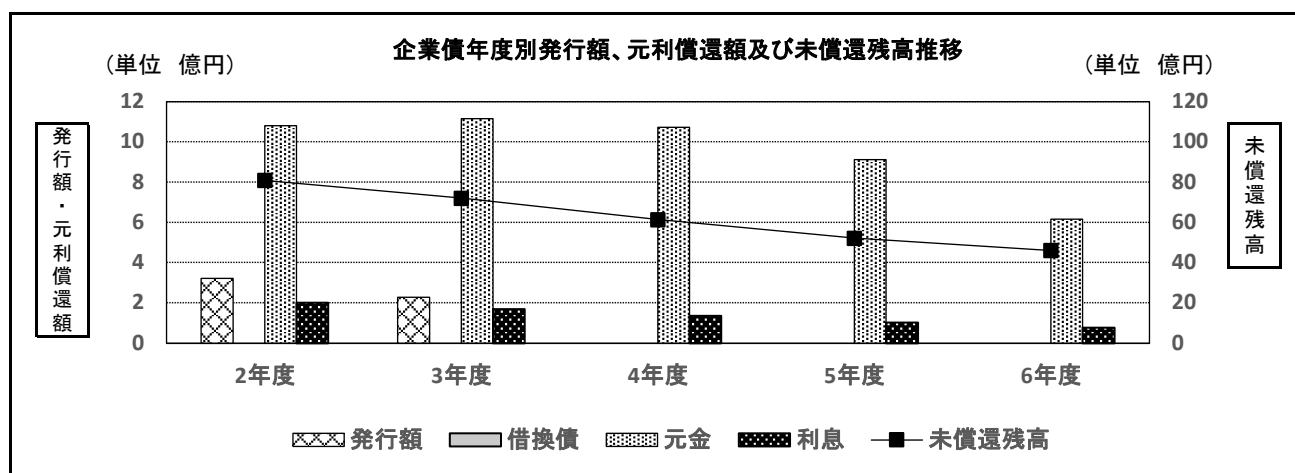
(イ) 流動負債

流動負債は 1,957,448,958円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.4%であり、前年度に比べ 446,563,758円(18.6%)減少している。これは主に未払金 236,320,218円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企 業 債 償 還 額			未償還残高
			元 金	利 息	計	
2年度	321,000,000	0	1,078,933,892	201,231,899	1,280,165,791	8,092,903,243
3年度	227,400,000	0	1,115,105,471	168,737,780	1,283,843,251	7,205,197,772
4年度	0	0	1,071,828,094	135,802,843	1,207,630,937	6,133,369,678
5年度	0	0	911,173,876	102,684,268	1,013,858,144	5,222,195,802
6年度	0	0	615,133,252	76,527,206	691,660,458	4,607,062,550



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 8,672,491,216円で、負債及び資本の総額に占める割合は 10.6%であり、前年度に比べ 219,053,942円(2.5%)減少している。これは主に収益化累計額 285,058,385円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 66,047,507,405円で、負債及び資本の総額に占める割合は 81.0%であり、前年度に比べ 1,132,381,105円(1.7%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 55,365,573,372円で、負債及び資本の総額に占める割合は 67.9%であり、前年度に比べ 2,039,958,324円(3.8%)増加している。これは組入資本金 1,943,847,234円、出資金 96,111,090円の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 10,681,934,033円で、負債及び資本の総額に占める割合は 13.1%であり、前年度に比べ 907,577,219円(7.8%)減少している。これは主に当年度未処分利益剰余金 1,596,852,161円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,950,681,856円で、前年度に比べ 1,541,140,283円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,766,217,805円で、前年度に比べ 99,787,999円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △519,022,162円で、前年度に比べ 333,954,514円増加している。これらの結果、令和 6 年度末の資金は前年度末に比べ 1,334,558,111円の減少となり、資金期末残高は 9,158,170,258円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

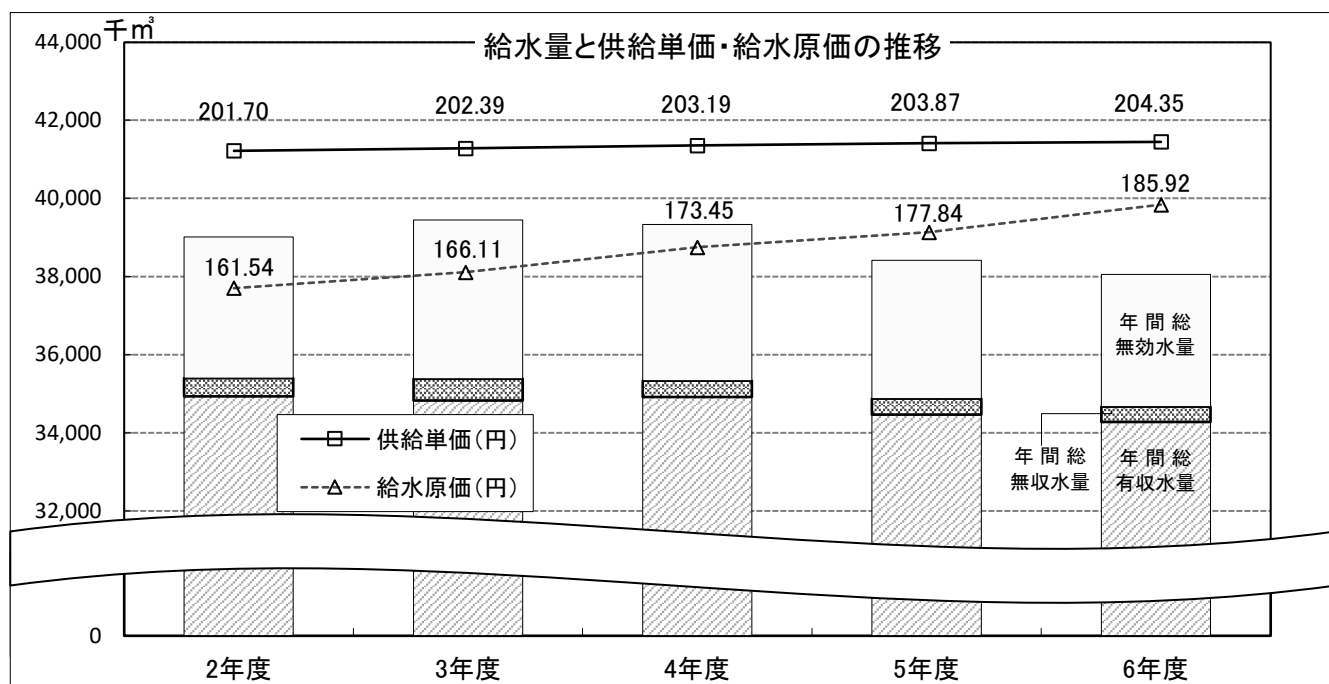
区 分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,036,270,015	2,470,021,801	△ 1,433,751,786
減価償却費	2,931,906,732	2,970,631,624	△ 38,724,892
固定資産除却費	22,061,761	30,289,589	△ 8,227,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,217,624	2,750,305	△ 8,967,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,542,366	21,456,060	△ 34,998,426
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,194,612,847	1,194,612,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,070,736	△ 8,491,043	2,420,307
長期前受金戻入額	△ 409,653,661	△ 391,464,209	△ 18,189,452
受取利息及び受取配当金	△ 2,008,296	△ 1,258,549	△ 749,747
支払利息	76,527,206	102,684,268	△ 26,157,062
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,848,954	6,765,333	83,621
有形固定資産除却損	11,570,849	0	11,570,849
未収金の増減額 (△は増加)	74,620,748	△ 81,172,923	155,793,671
未払金の増減額 (△は減少)	△ 236,320,218	485,933,702	△ 722,253,920
預り金の増減額 (△は減少)	2,150,545	△ 885,669	3,036,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,183,190	△ 3,849,460	△ 2,333,730
前払金の増減額 (△は増加)	△ 456,760,000	184,450,000	△ 641,210,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	47	△ 124	171
小 計	3,025,200,766	4,593,247,858	△ 1,568,047,092
利息及び配当金の受取額	2,008,296	1,258,549	749,747
利息の支払額	△ 76,527,206	△ 102,684,268	26,157,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,950,681,856	4,491,822,139	△ 1,541,140,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,948,818,020	△ 4,031,934,660	83,116,640
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,000,000	2,000,000
有形固定資産の売却による収入	14,604,048	14,966,842	△ 362,794
短期貸付けによる支出	△ 180,000,000	△ 168,000,000	△ 12,000,000
短期貸付金の回収による収入	168,000,000	189,000,000	△ 21,000,000
工事負担金による収入	179,996,167	331,538,012	△ 151,541,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,766,217,805	△ 3,666,429,806	△ 99,787,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 615,133,252	△ 911,173,876	296,040,624
他会計からの出資による収入	96,111,090	58,197,200	37,913,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,022,162	△ 852,976,676	333,954,514
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,334,558,111	△ 27,584,343	△ 1,306,973,768
資金期首残高	10,492,728,369	10,520,312,712	△ 27,584,343
資金期末残高	9,158,170,258	10,492,728,369	△ 1,334,558,111

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)	4年度	すう勢比率(注)		備 考
							6年度 (%)	5年度 (%)	
行政区域内総人口	人	317,263	319,680	△ 2,417	△0.8	322,515	98.4	99.1	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	307,238	309,401	△ 2,163	△0.7	311,945	98.5	99.2	
普 及 率	%	96.8	96.8	0.0	—	96.7	100.1	100.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	140,072	139,037	1,035	0.7	138,456	101.2	100.4	
年間総給水量(A)	m ³	38,056,234	38,418,512	△362,278	△0.9	39,329,401	96.8	97.7	
年間総有効水量(B)	m ³	34,669,692	34,873,790	△204,098	△0.6	35,331,794	98.1	98.7	
(有効率 B/A)	%	(91.1)	(90.8)	(0.3)	(—)	(89.8)	(101.4)	(101.1)	
年間総有収水量(C)	m ³	34,279,500	34,466,344	△186,844	△0.5	34,915,631	98.2	98.7	
(有収率 C/A)	%	(90.1)	(89.7)	(0.4)	(—)	(88.8)	(101.5)	(101.0)	
年間総無収水量(D)	m ³	390,192	407,446	△17,254	△4.2	416,163	93.8	97.9	
(無収率 D/A)	%	(1.0)	(1.1)	(△0.1)	(—)	(1.1)	(90.9)	(100.0)	
年間総無効水量(E)	m ³	3,386,542	3,544,722	△158,180	△4.5	3,997,607	84.7	88.7	
(無効率 E/A)	%	(8.9)	(9.2)	(△0.3)	(—)	(10.2)	(87.3)	(90.2)	
職 員 数	人	77	78	△1	△1.3	78	98.7	100.0	管理者を含む。再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	204.35	203.87	0.48	0.2	203.19	100.6	100.3	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	185.92	177.84	8.08	4.5	173.45	107.2	102.5	経常費用・受託工事費等 年 間 総 有 収 水 量

(注) すう勢比率は4年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水 道 事 業 収 益	8,674,394,000	100.0	8,602,702,462	100.0	△ 71,691,538	99.2
営 業 収 益	8,021,165,000	92.5	7,965,615,065	92.6	△ 55,549,935	99.3
営 業 外 収 益	626,114,000	7.2	606,765,571	7.1	△ 19,348,429	96.9
特 別 利 益	27,115,000	0.3	30,321,826	0.3	3,206,826	111.8

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入		609,427,000	7.6	291,446,315	5.8	△ 317,980,685	47.8
出 資 金		142,099,000	1.8	96,111,090	1.9	△ 45,987,910	67.6
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金		465,028,000	5.8	179,996,167	3.6	△ 285,031,833	38.7
固 定 資 産 金 売 却 代 金		2,300,000	0.0	15,339,058	0.3	13,039,058	666.9
資本的収入(繰越工事資金を除く)が資本的支出に不足する額		7,393,246,200	92.4	4,712,388,990	94.2	△ 2,680,857,210	63.7
上記の補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	-	-	378,938,334	7.6	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,552,703,797	51.0	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	615,133,252	12.3	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	1,165,613,607	23.3	-	-
合 計		8,002,673,200	100.0	5,003,835,305	100.0	△ 2,998,837,895	62.5

比較対照表
の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	8,032,609,000	100.0	7,181,898,213	100.0	0	850,710,787	89.4
営業費用	7,669,600,000	95.5	6,985,555,486	97.3	0	684,044,514	91.1
営業外費用	292,107,000	3.6	145,589,772	2.0	0	146,517,228	49.8
特別損失	41,769,000	0.5	50,752,955	0.7	0	△ 8,983,955	121.5
予備費	29,133,000	0.4	0	-	0	29,133,000	0.0

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	8,002,673,200	100.0	4,954,183,215	100.0	2,653,264,700	395,225,285	61.9
建設改良費	7,387,539,200	92.3	4,339,049,963	87.6	2,653,264,700	395,224,537	58.7
企業債還金	615,134,000	7.7	615,133,252	12.4	0	748	100.0
合計	8,002,673,200	100.0	4,954,183,215	100.0	2,653,264,700	395,225,285	61.9

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目		6年度		5年度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部							
経 常 収 益		7,838,764,856	99.6	7,835,902,660	86.8	2,862,196	0.0
営 業 収 益		7,244,965,719	92.1	7,263,767,425	80.4	△ 18,801,706	△ 0.3
給 水 収 益		7,005,084,229	89.0	7,026,659,947	77.8	△ 21,575,718	△ 0.3
受 託 工 事 収 益		1,921,091	0.0	2,547,342	0.0	△ 626,251	△ 24.6
そ の 他 の 営 業 収 益		11,333,918	0.2	12,627,621	0.1	△ 1,293,703	△ 10.2
他 会 計 負 担 金		226,626,481	2.9	221,932,515	2.5	4,693,966	2.1
営 業 外 収 益		593,799,137	7.5	572,135,235	6.4	21,663,902	3.8
水 道 加 入 金		103,708,000	1.3	122,240,000	1.4	△ 18,532,000	△ 15.2
受 取 利 息		2,008,296	0.0	1,258,549	0.0	749,747	59.6
雑 収 益		55,711,841	0.7	35,269,626	0.4	20,442,215	58.0
他 会 計 負 担 金		9,315,369	0.1	13,142,224	0.2	△ 3,826,855	△ 29.1
長 期 前 受 金 戻 入		409,653,661	5.2	391,464,209	4.3	18,189,452	4.6
国 庫 補 助 金		6,160,000	0.1	5,720,000	0.1	440,000	7.7
他 会 計 補 助 金		7,241,970	0.1	3,040,627	0.0	4,201,343	138.2
特 別 利 益		30,318,921	0.4	1,196,516,676	13.2	△ 1,166,197,755	△ 97.5
固 定 資 産 売 却 益		530,743	0.0	1,903,299	0.0	△ 1,372,556	△ 72.1
過 年 度 損 益 修 正 益		29,105	0.0	530	0.0	28,575	5,391.5
そ の 他 特 別 利 益		29,759,073	0.4	1,194,612,847	13.2	△ 1,164,853,774	△ 97.5
収 益 合 計		7,869,083,777	100.0	9,032,419,336	100.0	△ 1,163,335,559	△ 12.9

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,784,883,723	99.3	6,523,528,758	99.4	261,354,965	4.0
営 業 費 用	6,689,361,383	97.9	6,419,805,149	97.8	269,556,234	4.2
原 水 及 び 浄 水 費	1,462,550,587	21.4	1,490,040,075	22.7	△ 27,489,488	△ 1.8
配 水 及 び 給 水 費	1,450,734,738	21.2	1,089,650,599	16.6	361,084,139	33.1
受 託 工 事 費	1,921,091	0.0	2,547,342	0.0	△ 626,251	△ 24.6
業 務 費	419,093,623	6.2	395,565,513	6.0	23,528,110	5.9
総 係 費	376,450,851	5.5	441,080,407	6.7	△ 64,629,556	△ 14.7
減 価 償 却 費	2,931,906,732	42.9	2,970,631,624	45.3	△ 38,724,892	△ 1.3
資 産 減 耗 費	46,703,761	0.7	30,289,589	0.5	16,414,172	54.2
営 業 外 費 用	95,522,340	1.4	103,723,609	1.6	△ 8,201,269	△ 7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,527,206	1.1	102,684,268	1.6	△ 26,157,062	△ 25.5
雑 支 出	18,995,134	0.3	1,039,341	0.0	17,955,793	1,727.6
特 別 損 失	47,930,039	0.7	38,868,777	0.6	9,061,262	23.3
固 定 資 産 売 却 損	7,379,697	0.1	8,668,632	0.1	△ 1,288,935	△ 14.9
固 定 資 産 除 却 損	11,570,849	0.2	0	-	11,570,849	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,285,693	0.0	2,779,745	0.1	△ 1,494,052	△ 53.7
そ の 他 特 別 損 失	27,693,800	0.4	27,420,400	0.4	273,400	1.0
費 用 合 計	6,832,813,762	100.0	6,562,397,535	100.0	270,416,227	4.1
差 引 純 利 益	1,036,270,015	-	2,470,021,801	-	△ 1,433,751,786	△ 58.0

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	162,000	0.0	202,500	0.0	△ 40,500	△ 20.0
給 料	322,459,989	4.7	307,320,852	4.7	15,139,137	4.9
手 当 等	146,156,835	2.1	127,608,752	1.9	18,548,083	14.5
児 童 手 当	6,570,000	0.1	6,180,000	0.1	390,000	6.3
賞与引当金繰入額	48,610,333	0.7	44,653,213	0.7	3,957,120	8.9
法 定 福 利 費	91,869,649	1.4	85,936,040	1.3	5,933,609	6.9
旅 費	959,327	0.0	918,363	0.0	40,964	4.5
退 職 給 付 費	48,142,017	0.7	51,830,907	0.8	△ 3,688,890	△ 7.1
報 償 費	874,240	0.0	856,220	0.0	18,020	2.1
被 服 費	1,609,150	0.0	1,417,700	0.0	191,450	13.5
備 消 耗 品 費	30,867,148	0.5	28,598,639	0.4	2,268,509	7.9
燃 料 費	1,952,136	0.0	1,993,631	0.0	△ 41,495	△ 2.1
光 熱 水 費	15,482,487	0.2	17,491,865	0.3	△ 2,009,378	△ 11.5
印 刷 製 本 費	3,800,099	0.1	4,084,798	0.1	△ 284,699	△ 7.0
通 信 運 搬 費	36,638,375	0.5	32,065,857	0.5	4,572,518	14.3
広 告 料	90,000	0.0	90,000	0.0	0	0.0
委 託 料	1,189,679,712	17.4	1,046,794,375	16.0	142,885,337	13.6
手 数 料	34,787,502	0.5	33,927,606	0.5	859,896	2.5
賃 借 料	37,388,398	0.6	34,652,450	0.5	2,735,948	7.9
修 繕 費	1,294,237,652	18.9	1,196,598,241	18.2	97,639,411	8.2

動力費	114,768,423	1.7	115,295,917	1.8	△ 527,494	△ 0.5
薬品費	47,802,802	0.7	46,574,523	0.7	1,228,279	2.6
材料費	7,623,820	0.1	13,176,760	0.2	△ 5,552,940	△ 42.1
補償金及び賠償金	428,658	0.0	0	-	428,658	皆増
負担金	216,033,330	3.2	204,182,934	3.1	11,850,396	5.8
研修費	2,399,723	0.0	2,359,076	0.0	40,647	1.7
食糧費	20,383	0.0	16,481	0.0	3,902	23.7
交際費	26,729	0.0	26,547	0.0	182	0.7
厚生費	5,447,291	0.1	4,953,666	0.1	493,625	10.0
保険料	3,571,902	0.1	3,480,017	0.1	91,885	2.6
公課費	290,780	0.0	353,020	0.0	△ 62,240	△ 17.6
貸倒引当金繰入額	0	-	5,242,986	0.1	△ 5,242,986	皆減
有形固定資産 減価償却費	2,684,079,099	39.3	2,723,203,992	41.5	△ 39,124,893	△ 1.4
無形固定資産 減価償却費	247,827,633	3.6	247,427,632	3.8	400,001	0.2
固定資産除却費	46,703,761	0.7	30,289,589	0.5	16,414,172	54.2
企業債利息	76,527,206	1.1	102,684,268	1.6	△ 26,157,062	△ 25.5
その他雑支出	18,995,134	0.3	1,039,341	0.0	17,955,793	1,727.6
固定資産売却損	7,379,697	0.1	8,668,632	0.1	△ 1,288,935	△ 14.9
固定資産除却損	11,570,849	0.2	0	-	11,570,849	皆増
過年度損益修正損	1,285,693	0.0	2,779,745	0.0	△ 1,494,052	△ 53.7
その他特別損失	27,693,800	0.4	27,420,400	0.4	273,400	1.0
合 計	6,832,813,762	100.0	6,562,397,535	100.0	270,416,227	4.1

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	70,447,455,886	86.3	69,464,465,077	85.2	982,990,809	1.4
有 形 固 定 資 産	63,570,692,162	77.9	62,339,873,720	76.5	1,230,818,442	2.0
土 地	1,270,848,826	1.5	1,273,339,091	1.6	△ 2,490,265	△ 0.2
建 物	2,011,366,827	2.5	2,096,361,730	2.6	△ 84,994,903	△ 4.1
構 築 物	54,533,490,942	66.8	54,451,284,400	66.8	82,206,542	0.2
機 械 及 び 装 置	2,749,941,935	3.4	2,632,718,520	3.2	117,223,415	4.5
車 両 運 搬 具	14,316,667	0.0	11,358,943	0.0	2,957,724	26.0
船 舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	77,049,279	0.1	86,679,474	0.1	△ 9,630,195	△ 11.1
建 設 仮 勘 定	2,913,662,186	3.6	1,788,116,062	2.2	1,125,546,124	62.9
無 形 固 定 資 産	6,874,296,302	8.4	7,122,123,935	8.7	△ 247,827,633	△ 3.5
水 利 権	0	-	2,133,150	0.0	△ 2,133,150	皆減
地 上 権	0	-	14,418	0.0	△ 14,418	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	1,600,000	0.0	2,000,000	0.0	△ 400,000	△ 20.0
ダ ム 使 用 権	6,867,841,836	8.4	7,113,121,901	8.7	△ 245,280,065	△ 3.4
電 話 加 入 権	4,854,466	0.0	4,854,466	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出 資 金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	11,143,040,550	13.7	12,071,058,642	14.8	△ 928,018,092	△ 7.7
現 金 預 金	9,158,170,258	11.2	10,492,728,369	12.9	△ 1,334,558,111	△ 12.7
未 収 金	555,874,879	0.7	624,278,003	0.8	△ 68,403,124	△ 11.0
貯 蔵 品	52,285,322	0.1	46,102,132	0.0	6,183,190	13.4
短 期 貸 付 金	180,000,000	0.2	168,000,000	0.2	12,000,000	7.1
前 払 金	1,196,710,000	1.5	739,950,000	0.9	456,760,000	61.7
そ の 他 流 動 資 産	91	0.0	138	0.0	△ 47	△ 34.1
資 産 合 計	81,590,496,436	100.0	81,535,523,719	100.0	54,972,717	0.1

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,913,048,857	6.0	5,324,839,545	6.5	△ 411,790,688	△ 7.7
企 業 債	4,208,814,228	5.1	4,607,062,550	5.6	△ 398,248,322	△ 8.6
引 当 金	704,234,629	0.9	717,776,995	0.9	△ 13,542,366	△ 1.9
退職給付引当金	704,234,629	0.9	717,776,995	0.9	△ 13,542,366	△ 1.9
流 動 負 債	1,957,448,958	2.4	2,404,012,716	3.0	△ 446,563,758	△ 18.6
企 業 債	398,248,322	0.5	615,133,252	0.8	△ 216,884,930	△ 35.3
未 払 金	1,490,449,033	1.8	1,726,769,251	2.1	△ 236,320,218	△ 13.7
引 当 金	59,171,914	0.1	54,681,069	0.1	4,490,845	8.2
預 り 金	9,579,689	0.0	7,429,144	0.0	2,150,545	28.9
繰 延 収 益	8,672,491,216	10.6	8,891,545,158	10.9	△ 219,053,942	△ 2.5
負 債 合 計	15,542,989,031	19.0	16,620,397,419	20.4	△ 1,077,408,388	△ 6.5
資 本 の 部						
資 本 金	55,365,573,372	67.9	53,325,615,048	65.4	2,039,958,324	3.8
資 本 金	55,365,573,372	67.9	53,325,615,048	65.4	2,039,958,324	3.8
固 有 資 本 金	346,344,464	0.4	346,344,464	0.4	0	0.0
出 資 金	12,230,023,616	15.0	12,133,912,526	14.9	96,111,090	0.8
組 入 資 本 金	42,789,205,292	52.5	40,845,358,058	50.1	1,943,847,234	4.8
剰 余 金	10,681,934,033	13.1	11,589,511,252	14.2	△ 907,577,219	△ 7.8
資 本 剰 余 金	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	10,492,948,696	12.9	11,400,525,915	14.0	△ 907,577,219	△ 8.0
減 債 積 立 金	431,032,284	0.5	1,046,165,536	1.3	△ 615,133,252	△ 58.8
建設改良積立金	7,244,899,538	8.9	5,940,491,344	7.3	1,304,408,194	22.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,817,016,874	3.5	4,413,869,035	5.4	△ 1,596,852,161	△ 36.2
資 本 合 計	66,047,507,405	81.0	64,915,126,300	79.6	1,132,381,105	1.7
負 債 資 本 合 計	81,590,496,436	100.0	81,535,523,719	100.0	54,972,717	0.1

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 6 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	28,612,723	17,438,869	46,051,592
	消火栓等の維持管理に要する経費	22,712,723	0	22,712,723
	児童手当に要する経費	5,900,000	0	5,900,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	80,369	80,369
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	17,358,500	17,358,500
	退職手当負担金	0	0	0
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金	0	0	0
	他会計補助金	0	7,241,970	7,241,970
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計補助金	0	7,241,970	7,241,970
	計	28,612,723	24,680,839	53,293,562
資 本 的 収 入	工事負担金及び寄附金	14,114,650	0	14,114,650
	消火栓新設工事負担金	11,194,150	0	11,194,150
	消火栓改良工事負担金	2,920,500	0	2,920,500
	他会計出資金	0	96,111,090	96,111,090
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	46,459,000	46,459,000
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計出資金	0	49,652,090	49,652,090
	計	14,114,650	96,111,090	110,225,740
合 計		42,727,373	120,791,929	163,519,302

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和5年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
29,063,859	288,659	29,352,518	16,699,074	56.9
23,663,859	0	23,663,859	△951,136	△4.0
5,400,000	0	5,400,000	500,000	9.3
0	78,959	78,959	1,410	1.8
0	209,700	209,700	17,148,800	8,177.8
0	4,573,265	4,573,265	△4,573,265	皆減
0	4,573,265	4,573,265	△4,573,265	皆減
0	3,040,627	3,040,627	4,201,343	138.2
0	3,040,627	3,040,627	4,201,343	138.2
29,063,859	7,902,551	36,966,410	16,327,152	44.2
16,654,750	0	16,654,750	△2,540,100	△15.3
11,221,850	0	11,221,850	△27,700	△0.2
5,432,900	0	5,432,900	△2,512,400	△46.2
0	58,197,200	58,197,200	37,913,890	65.1
0	28,297,000	28,297,000	18,162,000	64.2
0	29,900,200	29,900,200	19,751,890	66.1
16,654,750	58,197,200	74,851,950	35,373,790	47.3
45,718,609	66,099,751	111,818,360	51,700,942	46.2

付表 7

経 営

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.0	84.4	84.8	85.2	86.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	11.2	10.0	8.9	6.5	6.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	85.7	87.3	88.4	90.5	91.6	$\frac{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	86.7	86.7	87.2	87.8	88.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	98.0	96.7	95.9	94.1	94.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	515.6	577.6	552.2	502.1	569.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	472.6	522.3	499.9	462.4	496.3	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	456.4	504.7	475.3	436.5	467.9	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

資 本＝資本金＋剰余金

(注) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
3年度	4年度	5年度	
89.5	90.0	90.0	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
22.7	22.5	22.7	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
72.8	73.1	72.9	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.7	94.1	94.0	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
123.0	123.1	123.3	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
246.0	228.9	232.7	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
232.7	215.6	219.1	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
202.6	184.8	187.9	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	4.37	4.26	4.31	4.28	4.24	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.58	0.58	0.58	0.60	0.62	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率 (回)	16.17	17.93	15.40	12.15	12.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	2.3	2.1	1.8	1.6	1.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	129.4	126.2	123.2	137.6	115.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	129.8	127.0	122.5	120.1	115.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	124.1	120.8	115.9	113.2	108.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率 (%)	2.5	2.3	2.2	2.0	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

平均＝(期首＋期末)×1/2

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝固定資産(有形＋無形)－(土地＋立木＋建設仮勘定＋ソフトウェア＋電話加入権)

経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

総資本＝資本＋負債

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
3年度	4年度	5年度	
0.13	0.12	0.13	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.11	0.10	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.16	4.17	4.14	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.90	0.88	0.93	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
7.14	6.74	6.77	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.3	0.9	0.9	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
114.2	109.7	110.1	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
113.9	109.9	109.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
105.6	100.3	100.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
1.4	1.3	1.2	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決 算 の 概 要

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 60～61頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 194,467,362円、予算現額 230,371,000円に対する収入率は 84.4%であり、収益的支出の決算額は 192,312,222円、予算現額 237,241,000円に対する執行率は 81.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 3,931,902円、予算現額 8,752,000円に対する収入率は 44.9%であり、資本的支出の決算額は 98,326,111円、予算現額 101,613,000円に対する執行率は 96.8%である。

執行残額 3,286,889円については、建設改良工事等の請負差額等による不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 94,394,209円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,105,000円及び当年度分損益勘定留保資金 92,289,209円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		1,326	1,078	81.3	
年 間 総 給 水 量 (m ³)		364,764	393,541	107.9	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		999	1,078	107.9	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	17,400,000	23,155,000	133.1	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設名	区分	4年度	5年度	6年度
湖南東部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	1,517	1,517	1,517
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(11/8) 1,304	(8/13) 1,033	(8/13) 1,053
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	739	723	736
	最 大 稼 働 率 (B/A)	86.0%	68.1%	69.4%
	施 設 利 用 率 (C/A)	48.7%	47.7%	48.5%
	負 荷 率 (C/B)	56.7%	70.0%	69.9%
湖南西部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	1,330	1,330	1,330
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/13) 544	(8/13) 567	(8/13) 523
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	342	329	317
	最 大 稼 働 率 (B/A)	40.9%	42.6%	39.3%
	施 設 利 用 率 (C/A)	25.7%	24.7%	23.8%
	負 荷 率 (C/B)	62.9%	58.0%	60.6%
熱海中山簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	114	114	114
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(2/21) 57	(2/19) 49	(8/13) 46
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	30	25	25
	最 大 稼 働 率 (B/A)	50.0%	43.0%	40.4%
	施 設 利 用 率 (C/A)	26.3%	21.9%	21.9%
	負 荷 率 (C/B)	52.6%	51.0%	54.3%
全 施 設 計	1 日 給 水 能 力 (A)	2,961	2,961	2,961
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(11/8) 1,623	(8/13) 1,643	(8/13) 1,622
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	1,111	1,077	1,078
	最 大 稼 働 率 (B/A)	54.8%	55.5%	54.8%
	施 設 利 用 率 (C/A)	37.5%	36.4%	36.4%
	負 荷 率 (C/B)	68.5%	65.6%	66.5%

(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	32,723	35,599	32,253	33,291	36,097	31,681	32,171	30,521	32,297	34,120	29,996	32,792	393,541
5年度	32,303	35,132	32,331	34,647	37,047	32,118	31,953	30,548	32,183	33,207	30,589	32,218	394,276
増減	420	467	△ 78	△ 1,356	△ 950	△ 437	218	△ 27	114	913	△ 593	574	△ 735

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 62頁参照)

令和6年度の経営成績は、総収益、総費用ともに190,458,365円で、差し引いた純利益は0円である。これらを前年度と比べると、総収益、総費用ともに20,115,966円減少したが、純利益に変動はない。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率				(単位 %)
区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	102.3	100.0	99.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	18.4	19.5	18.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

販 売 収 益				(単位 円/㎡)
区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
供 給 単 価	118.95	123.27	124.10	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	576.30	636.86	598.83	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
販 売 収 益	△ 457.35	△ 513.59	△ 474.73	供給単価－給水原価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は34,315,665円で、総収益に占める割合は18.0%であり、前年度に比べ4,866,200円(12.4%)減少している。これは主に他会計負担金3,627,000円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 料 金	32,940,065	34,231,765	△ 1,291,700	△ 3.8
手 数 料	75,100	22,600	52,500	232.3
他 会 計 負 担 金	1,300,500	4,927,500	△ 3,627,000	△ 73.6
計	34,315,665	39,181,865	△ 4,866,200	△ 12.4

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は155,270,786円で、総収益に占める割合は81.5%であり、前年度に比べ16,121,480円(9.4%)減少している。これは主に他会計補助金14,383,966円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 加 入 金	542,000	0	542,000	皆増
受 取 利 息	4,000	297	3,703	1246.8
雑 収 益	94,200	86,090	8,110	9.4
他 会 計 負 担 金	429,660	529,660	△ 100,000	△ 18.9
長 期 前 受 金 戻 入	31,461,351	33,652,678	△ 2,191,327	△ 6.5
他 会 計 補 助 金	122,739,575	137,123,541	△ 14,383,966	△ 10.5
計	155,270,786	171,392,266	△ 16,121,480	△ 9.4

ウ 特別利益

特別利益の総額は 871,914円 で、総収益に占める割合は 0.5% であり、前年度に比べ 871,714円 (435,857.0%) 増加している。これは東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金による、その他特別利益の増による。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 183,247,894円 で、総費用に占める割合は 96.2% であり、前年度に比べ 17,603,002円 (8.8%) 減少している。これは主に配水及び給水費 9,416,356円、減価償却費 8,777,783円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	給 料	17,007,600	9.3	16,690,800	8.3	316,800	1.9
	手 当 等	6,234,001	3.4	6,207,220	3.1	26,781	0.4
	賞与引当金繰入額	2,748,858	1.5	2,685,383	1.3	63,475	2.4
	法定福利費	4,782,136	2.6	4,594,316	2.3	187,820	4.1
	小 計	30,772,595	16.8	30,177,719	15.0	594,876	2.0
児 童 手 当		0	-	140,000	0.1	△140,000	皆減
報 償 費		532,800	0.3	532,800	0.3	0	0.0
被 服 費		99,000	0.1	105,050	0.1	△6,050	△5.8
備 消 耗 品 費		531,775	0.3	422,980	0.2	108,795	25.7
燃 料 費		318,039	0.2	296,470	0.1	21,569	7.3
光 熱 水 費		337,337	0.2	338,348	0.2	△1,011	△0.3
通 信 運 搬 費		400,728	0.2	392,552	0.2	8,176	2.1
委 託 料		11,448,590	6.2	18,096,339	9.0	△6,647,749	△36.7
手 数 料		78,855	0.0	135,857	0.1	△57,002	△42.0
賃 借 料		1,146,454	0.6	896,764	0.4	249,690	27.8
修 繕 費		4,820,505	2.6	7,563,010	3.8	△2,742,505	△36.3
動 力 費		4,674,206	2.5	3,934,750	2.0	739,456	18.8
薬 品 費		561,600	0.3	465,300	0.2	96,300	20.7
厚 生 費		212,788	0.1	219,769	0.1	△6,981	△3.2
保 険 料		141,528	0.1	161,771	0.1	△20,243	△12.5
有形固定資産 減 価 償 却 費		121,247,397	66.2	130,025,180	64.7	△8,777,783	△6.8
固定資産除却費		2,503,163	1.4	3,718,896	1.8	△1,215,733	△32.7
そ の 他		3,420,534	1.9	3,227,341	1.6	193,193	6.0
計		183,247,894	100.0	200,850,896	100.0	△17,603,002	△8.8

(ア) 人 件 費

人件費は 30,772,595円で、前年度に比べ 594,876円(2.0%)増加している。これは主に給料 316,800円、法定福利費 187,820円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	15.5	14.3	16.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	15.5	14.3	16.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
給 水 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	91.8	88.2	93.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	16.8	15.0	16.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	109.22	108.67	115.94	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 11,448,590円で、前年度に比べ 6,647,749円(36.7%)減少している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委 託 業 務 名 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減 金 額	増 減 率
簡 易 水 道 料 金 等 徴 収 業 務	5,115,000	5,115,000	0	0.0
湖 南 簡 易 水 道 及 び 熱 海 中 山 簡 易 水 道 計 器 保 守 点 検 業 務	1,350,000	1,210,000	140,000	11.6
湖 南 簡 易 水 道 及 び 熱 海 中 山 簡 易 水 道 水 道 橋 点 検 業 務	1,300,000	0	1,300,000	皆増

(ウ) 動 力 費

動力費は 4,674,206円で、前年度に比べ 739,456円(18.8%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・円・%)

区 分 \ 年 度	湖 南 東 部		湖 南 西 部		熱 海 中 山		合 計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
6年度	161,957	3,446,916	35,423	961,282	6,932	266,008	204,312	4,674,206
5年度	160,035	2,838,990	36,491	847,752	7,516	248,008	204,042	3,934,750
増 減	1,922	607,926	△ 1,068	113,530	△ 584	18,000	270	739,456
増 減 率	1.2	21.4	△ 2.9	13.4	△ 7.8	7.3	0.1	18.8

(エ) 減価償却費

減価償却費は 121,247,397円で、前年度に比べ 8,777,783円(6.8%)減少している。

減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減 金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産	121,247,397	130,025,180	△ 8,777,783	△ 6.8
建 築 物	1,183,792	1,183,792	0	0.0
構 築 物	113,199,836	122,486,524	△ 9,286,688	△ 7.6
機 械 及 び 装 置	6,845,518	6,336,613	508,905	8.0
工 具 器 具 及 び 備 品	18,251	18,251	0	0.0
計	121,247,397	130,025,180	△ 8,777,783	△ 6.8

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 2,503,163円で、前年度に比べ 1,215,733円(32.7%)減少している。これは主に機械及び装置 1,103,054円の減による。なお、除却に要した費用はない。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
機 械 及 び 装 置	2,503,163 (0)	3,606,217 (0)	△ 1,103,054 (0)	△ 30.6 -
工 具 器 具 及 び 備 品	0 (0)	112,679 (0)	△ 112,679 (0)	皆減 -
計	2,503,163 (0)	3,718,896 (0)	△ 1,215,733 (0)	△ 32.7 -

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 7,154,346円で、総費用に占める割合は 3.8%であり、前年度に比べ 2,495,282円(25.9%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 2,127,456円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 56,125円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 17,682円(24.0%)減少している。これは簡易水道料金更正等の過年度損益修正損の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損	56,125	73,807	△ 17,682	△ 24.0
簡易水道料金更正	20,820	36,720	△ 15,900	△ 43.3
前年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う不足分	35,305	37,087	△ 1,782	△ 4.8
計	56,125	73,807	△ 17,682	△ 24.0

4 財 政 状 態（付表 5 比較貸借対照表 64～65頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 1,589,788,000円で、前年度に比べ 87,953,603円(5.2%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 1,552,550,843円で、資産総額に占める割合は 97.7%であり、前年度に比べ 102,182,810円(6.2%)減少している。

このうち、有形固定資産は 102,182,810円(6.2%)減少しており、これは主に構築物 113,199,836円の減、機械及び装置 12,219,069円の増による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 37,237,157円で、資産総額に占める割合は 2.3%であり、前年度に比べ 14,229,207円(61.8%)増加している。これは主に現金預金 18,070,988円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 18,411,521円で、前年度に比べ 3,825,431円(17.2%)減少している。これは主に消火栓修繕負担金 4,927,500円の減による。

なお、貸倒引当金は計上していない。

未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和 4 年度分	1,386	0	1,386	0	0	1,386
令和 5 年度分	235,702	0	235,702	0	0	235,702
令和 6 年度分	858,902	0	858,902	17,314,075	1,456	18,174,433
令和 6 年度未収金合計	1,095,990	0	1,095,990	17,314,075	1,456	18,411,521
令和 5 年度未収金合計	1,044,526	0	1,044,526	16,263,005	4,929,421	22,236,952
増 減	51,464	0	51,464	1,051,070	△4,927,965	△3,825,431
増 減 率	4.9	-	4.9	6.5	△100.0	△17.2

(注) 未収給水収益＝簡易水道料金

営業外未収金＝簡易水道事業一般会計補助金、他会計負担金等

その他未収金＝簡易水道事業一般会計負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分	858,902	0	17,314,075	1,456
過年度発生分 (A+B-C-D)	237,088	0	0	0
前年度からの繰越額 A	1,044,526	0	16,263,005	4,929,421
調 定 更 正 増 減 分 B	△6,072	0	0	0
収 入 済 額 C	799,980	0	16,263,005	4,929,421
不 納 欠 損 額 D	1,386	0	0	0
翌年度への繰越額	1,095,990	0	17,314,075	1,456

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 1,386円 で、前年度に比べ 6,022円 (81.3%) 減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	未 収 給 水 収 益
令和4年度分	1,386
令和5年度分	0
令和6年度分	0
令和6年度不納欠損額	1,386
令和5年度不納欠損額	7,408
増 減	△6,022
増 減 率	△81.3

簡易水道料金の現年度発生分収入率は 97.6% で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

簡易水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6年度	現年度発生分	36,234,022	35,375,120	0	858,902	97.6
	過年度発生分	1,038,454	799,980	1,386	237,088	77.0
5年度	現年度発生分	37,654,895	36,616,177	0	1,038,718	97.2
	過年度発生分	818,953	805,737	7,408	5,808	98.4
増 減	現年度発生分	△ 1,420,873	△ 1,241,057	0	△ 179,816	0.4
	過年度発生分	219,501	△ 5,757	△ 6,022	231,280	△ 21.4

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 722,192,742円で、負債及び資本の総額に占める割合は 45.4%であり、前年度に比べ 91,885,505円(11.3%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 148,908,006円で、負債及び資本の総額に占める割合は 9.4%であり、前年度に比べ 76,366,010円(33.9%)減少している。これは企業債の減による。

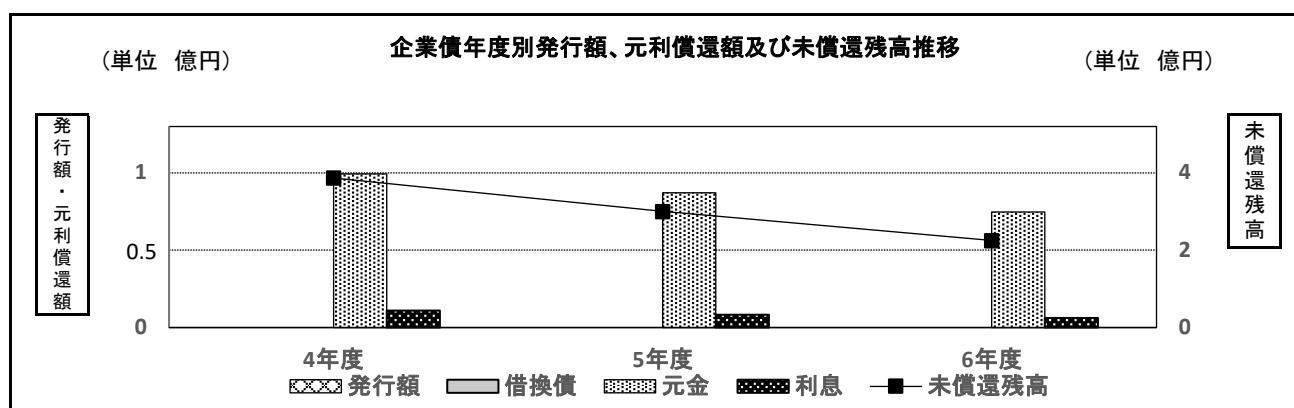
(イ) 流動負債

流動負債は 113,547,057円で、負債及び資本の総額に占める割合は 7.1%であり、前年度に比べ 15,941,856円(16.3%)増加している。これは主に未払金 17,529,551円の増による。

企業債の発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
4年度	0	0	99,328,107	11,027,633	110,355,740	386,959,732
5年度	0	0	87,032,355	8,327,959	95,360,314	299,927,377
6年度	0	0	74,653,361	6,200,503	80,853,864	225,274,016



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 459,737,679円で、負債及び資本の総額に占める割合は 28.9%であり、前年度に比べ 31,461,351円(6.4%)減少している。これは収益化累計額の増による。

イ 資 本

資本の合計は 867,595,258円で、負債及び資本の総額に占める割合は 54.6%であり、前年度に比べ 3,931,902円(0.5%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 866,520,816円で、負債及び資本の総額に占める割合は 54.5%であり、前年度に比べ 3,931,902円(0.5%)増加している。これは出資金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 1,074,442円で、負債及び資本の総額に占める割合は 0.1%であり、前年度と同額である。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 116,360,197円で、前年度に比べ 1,302,344円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △21,567,750円で、前年度に比べ 7,380,590円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △76,721,459円で、前年度に比べ 26,182,779円増加している。これらの結果、令和6年度末の資金は前年度末に比べ 18,070,988円の増加となり、資金期末残高は 18,727,286円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0
減価償却費	121,247,397	130,025,180	△ 8,777,783
固定資産除却費	2,503,163	3,718,896	△ 1,215,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,475	△ 217,111	280,586
長期前受金戻入額	△ 31,461,351	△ 33,652,678	2,191,327
受取利息及び受取配当金	△ 4,000	△ 297	△ 3,703
支払利息	6,200,503	8,327,959	△ 2,127,456
未収金の増減額 (△は増加)	3,825,431	7,135,063	△ 3,309,632
未払金の増減額 (△は減少)	17,529,551	10,323,361	7,206,190
預り金の増減額 (△は減少)	2,636,181	△ 39,330	2,675,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,350	369,160	△ 352,810
小 計	122,556,700	125,990,203	△ 3,433,503
利息及び配当金の受取額	4,000	297	3,703
利息の支払額	△ 6,200,503	△ 8,327,959	2,127,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,360,197	117,662,541	△ 1,302,344

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,567,750	△ 14,187,160	△ 7,380,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,567,750	△ 14,187,160	△ 7,380,590

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000	△ 23,000,000	17,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 74,653,361	△ 87,032,355	12,378,994
他会計からの出資による収入	3,931,902	1,128,117	2,803,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,721,459	△ 102,904,238	26,182,779

資金増加額 (又は減少額)	18,070,988	571,143	17,499,845
資金期首残高	656,298	85,155	571,143
資金期末残高	18,727,286	656,298	18,070,988

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)	4年度	すう勢比率(注)		備 考
							6年度 (%)	5年度 (%)	
行政区域内総人口	人	317,263	319,680	△ 2,417	△0.8	322,515	98.4	99.1	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	5,850	5,850	0	0.0	5,850	100.0	100.0	認可による計画給水人口
現 在 給 水 人 口	人	2,557	2,629	△ 72	△2.7	2,738	93.4	96.0	
普 及 率	%	0.8	0.8	0.0	—	0.8	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,078	1,081	△ 3	△0.3	1,113	96.9	97.1	
年間総給水量(A)	m ³	393,541	394,276	△ 735	△0.2	405,690	97.0	97.2	
年間総有効水量(B)	m ³	265,518	277,741	△12,223	△4.4	296,718	89.5	93.6	
(有効率 B/A)	%	(67.5)	(70.4)	(△2.9)	(一)	(73.1)	(92.3)	(96.3)	
年間総有収水量(C)	m ³	265,421	277,688	△12,267	△4.4	295,500	89.8	94.0	
(有収率 C/A)	%	(67.4)	(70.4)	(△3.0)	(一)	(72.8)	(92.6)	(96.7)	
年間総無収水量(D)	m ³	97	53	44	83.0	1,218	8.0	4.4	
(無収率 D/A)	%	(0.0)	(0.0)	(0)	(一)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	
年間総無効水量(E)	m ³	128,023	116,535	11,488	9.9	108,972	117.5	106.9	
(無効率 E/A)	%	(32.5)	(29.6)	(2.9)	(一)	(26.9)	(120.8)	(110.0)	
職 員 数	人	4	4	0	0.0	4	100.0	100.0	再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	124.10	123.27	0.83	0.7	118.95	104.3	103.6	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	598.83	636.86	△38.03	△6.0	576.30	103.9	110.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(注) すう勢比率は4年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
簡 易 水 道 事 業 収 益	230,371,000	100.0	194,467,362	100.0	△ 35,903,638	84.4
営 業 収 益	55,322,000	24.0	37,609,622	19.3	△ 17,712,378	68.0
営 業 外 収 益	174,178,000	75.6	155,985,826	80.2	△ 18,192,174	89.6
特 別 利 益	871,000	0.4	871,914	0.5	914	100.1

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	8,752,000	8.6	3,931,902	4.0	△ 4,820,098	44.9
出 資 金	8,751,000	8.6	3,931,902	4.0	△ 4,819,098	44.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	-
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	92,861,000	91.4	94,394,209	96.0	1,533,209	101.7
上記の 補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	2,105,000	2.1	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	92,289,209	93.9	-
合 計	101,613,000	100.0	98,326,111	100.0	△ 3,286,889	96.8

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
簡 易 水 道 事 業 費 用	237,241,000	100.0	192,312,222	100.0	0	44,928,778	81.1
営 業 費 用	226,660,000	95.6	186,053,512	96.8	0	40,606,488	82.1
営 業 外 費 用	10,265,000	4.3	6,200,503	3.2	0	4,064,497	60.4
特 別 損 失	316,000	0.1	58,207	0.0	0	257,793	18.4

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資 本 的 支 出	101,613,000	100.0	98,326,111	100.0	0	3,286,889	96.8
建 設 改 良 費	26,959,000	26.5	23,672,750	24.1	0	3,286,250	87.8
企 業 債 償 還 金	74,654,000	73.5	74,653,361	75.9	0	639	100.0
合 計	101,613,000	100.0	98,326,111	100.0	0	3,286,889	96.8

付表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	189,586,451	99.5	210,574,131	100.0	△ 20,987,680	△ 10.0
営 業 収 益	34,315,665	18.0	39,181,865	18.6	△ 4,866,200	△ 12.4
給 水 収 益	32,940,065	17.3	34,231,765	16.3	△ 1,291,700	△ 3.8
その他の営業収益	75,100	0.0	22,600	0.0	52,500	232.3
他 会 計 負 担 金	1,300,500	0.7	4,927,500	2.3	△ 3,627,000	△ 73.6
営 業 外 収 益	155,270,786	81.5	171,392,266	81.4	△ 16,121,480	△ 9.4
簡 易 水 道 加 入 金	542,000	0.3	0	-	542,000	皆増
受 取 利 息	4,000	0.0	297	0.0	3,703	1,246.8
雑 収 益	94,200	0.1	86,090	0.0	8,110	9.4
他 会 計 負 担 金	429,660	0.2	529,660	0.3	△ 100,000	△ 18.9
長 期 前 受 金 戻 入	31,461,351	16.5	33,652,678	16.0	△ 2,191,327	△ 6.5
他 会 計 補 助 金	122,739,575	64.4	137,123,541	65.1	△ 14,383,966	△ 10.5
特 別 利 益	871,914	0.5	200	0.0	871,714	435,857.0
過年度損益修正益	0	-	200	0.0	△ 200	皆減
その他特別利益	871,914	0.5	0	-	871,914	皆増
収 益 合 計	190,458,365	100.0	210,574,331	100.0	△ 20,115,966	△ 9.6
費 用 の 部						
経 常 費 用	190,402,240	100.0	210,500,524	100.0	△ 20,098,284	△ 9.5
営 業 費 用	183,247,894	96.2	200,850,896	95.4	△ 17,603,002	△ 8.8
原 水 及 び 浄 水 費	47,447,094	24.9	45,359,449	21.5	2,087,645	4.6
配 水 及 び 給 水 費	5,188,885	2.7	14,605,241	6.9	△ 9,416,356	△ 64.5
業 務 費	5,255,275	2.8	5,216,992	2.5	38,283	0.7
総 係 費	1,606,080	0.8	1,925,138	0.9	△ 319,058	△ 16.6
減 価 償 却 費	121,247,397	63.7	130,025,180	61.8	△ 8,777,783	△ 6.8
資 産 減 耗 費	2,503,163	1.3	3,718,896	1.8	△ 1,215,733	△ 32.7
営 業 外 費 用	7,154,346	3.8	9,649,628	4.6	△ 2,495,282	△ 25.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,200,503	3.3	8,327,959	4.0	△ 2,127,456	△ 25.5
雑 支 出	953,843	0.5	1,321,669	0.6	△ 367,826	△ 27.8
特 別 損 失	56,125	0.0	73,807	0.0	△ 17,682	△ 24.0
過年度損益修正損	56,125	0.0	73,807	0.0	△ 17,682	△ 24.0
費 用 合 計	190,458,365	100.0	210,574,331	100.0	△ 20,115,966	△ 9.6
差 引 純 利 益	0	-	0	-	0	-

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	17,007,600	8.9	16,690,800	7.9	316,800	1.9
手 当 等	6,234,001	3.3	6,207,220	2.9	26,781	0.4
児 童 手 当	0	-	140,000	0.1	△ 140,000	皆減
賞与引当金繰入額	2,748,858	1.4	2,685,383	1.3	63,475	2.4
法 定 福 利 費	4,782,136	2.5	4,594,316	2.2	187,820	4.1
報 償 費	532,800	0.3	532,800	0.3	0	0.0
被 服 費	99,000	0.0	105,050	0.0	△ 6,050	△ 5.8
備 消 耗 品 費	531,775	0.3	422,980	0.2	108,795	25.7
燃 料 費	318,039	0.2	296,470	0.1	21,569	7.3
光 熱 水 費	337,337	0.2	338,348	0.2	△ 1,011	△ 0.3
印 刷 製 本 費	0	-	40,550	0.0	△ 40,550	皆減
通 信 運 搬 費	400,728	0.2	392,552	0.2	8,176	2.1
委 託 料	11,448,590	6.0	18,096,339	8.6	△ 6,647,749	△ 36.7
手 数 料	78,855	0.0	135,857	0.1	△ 57,002	△ 42.0
賃 借 料	1,146,454	0.6	896,764	0.4	249,690	27.8
修 繕 費	4,820,505	2.5	7,563,010	3.6	△ 2,742,505	△ 36.3
動 力 費	4,674,206	2.5	3,934,750	1.9	739,456	18.8
薬 品 費	561,600	0.3	465,300	0.2	96,300	20.7
負 担 金	3,337,800	1.8	3,092,800	1.5	245,000	7.9
研 修 費	72,674	0.0	71,856	0.0	818	1.1
厚 生 費	212,788	0.1	219,769	0.1	△ 6,981	△ 3.2
保 險 料	141,528	0.1	161,771	0.1	△ 20,243	△ 12.5
公 課 費	8,800	0.0	15,400	0.0	△ 6,600	△ 42.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	121,247,397	63.7	130,025,180	61.7	△ 8,777,783	△ 6.8
固 定 資 産 除 却 費	2,503,163	1.3	3,718,896	1.8	△ 1,215,733	△ 32.7
貸 倒 損 失	1,260	0.0	6,735	0.0	△ 5,475	△ 81.3
企 業 債 利 息	6,200,503	3.3	8,327,959	4.0	△ 2,127,456	△ 25.5
そ の 他 雑 支 出	953,843	0.5	1,321,669	0.6	△ 367,826	△ 27.8
過年度損益修正損	56,125	0.0	73,807	0.0	△ 17,682	△ 24.0
合 計	190,458,365	100.0	210,574,331	100.0	△ 20,115,966	△ 9.6

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	1,552,550,843	97.7	1,654,733,653	98.6	△ 102,182,810	△ 6.2
有 形 固 定 資 産	1,552,550,843	97.7	1,654,733,653	98.6	△ 102,182,810	△ 6.2
土 地	10,978,682	0.7	10,978,682	0.6	0	0.0
建 物	11,809,356	0.7	12,993,148	0.8	△ 1,183,792	△ 9.1
構 築 物	1,449,247,681	91.2	1,562,447,517	93.1	△ 113,199,836	△ 7.2
機 械 及 び 装 置	80,245,391	5.1	68,026,322	4.1	12,219,069	18.0
車 両 運 搬 具	132,500	0.0	132,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	137,233	0.0	155,484	0.0	△ 18,251	△ 11.7
流 動 資 産	37,237,157	2.3	23,007,950	1.4	14,229,207	61.8
現 金 預 金	18,727,286	1.2	656,298	0.1	18,070,988	2,753.5
未 収 金	18,411,521	1.1	22,236,952	1.3	△ 3,825,431	△ 17.2
貯 蔵 品	98,350	0.0	114,700	0.0	△ 16,350	△ 14.3
資 産 合 計	1,589,788,000	100.0	1,677,741,603	100.0	△ 87,953,603	△ 5.2

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	148,908,006	9.4	225,274,016	13.4	△ 76,366,010	△ 33.9
企 業 債	148,908,006	9.4	225,274,016	13.4	△ 76,366,010	△ 33.9
流 動 負 債	113,547,057	7.1	97,605,201	5.8	15,941,856	16.3
一 時 借 入 金	0	-	6,000,000	0.4	△ 6,000,000	皆減
企 業 債	76,366,010	4.8	74,653,361	4.4	1,712,649	2.3
未 払 金	31,675,121	2.0	14,145,570	0.8	17,529,551	123.9
引 当 金	2,748,858	0.1	2,685,383	0.2	63,475	2.4
預 り 金	2,757,068	0.2	120,887	0.0	2,636,181	2,180.7
繰 延 収 益	459,737,679	28.9	491,199,030	29.3	△ 31,461,351	△ 6.4
負 債 合 計	722,192,742	45.4	814,078,247	48.5	△ 91,885,505	△ 11.3
資 本 の 部						
資 本 金	866,520,816	54.5	862,588,914	51.4	3,931,902	0.5
資 本 金	866,520,816	54.5	862,588,914	51.4	3,931,902	0.5
固 有 資 本 金	354,082,426	22.3	354,082,426	21.1	0	0.0
出 資 金	512,438,390	32.2	508,506,488	30.3	3,931,902	0.8
剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 合 計	867,595,258	54.6	863,663,356	51.5	3,931,902	0.5
負 債 資 本 合 計	1,589,788,000	100.0	1,677,741,603	100.0	△ 87,953,603	△ 5.2

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 6 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	1,300,500	0	1,300,500
	児童手当に要する経費	0	0	0
	消火栓等の維持管理費	1,300,500	0	1,300,500
	他会計補助金	3,125,704	119,613,871	122,739,575
	建設改良経費（企業債償還利息）	3,016,288	3,016,288	6,032,576
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還利息）	101,808	50,904	152,712
	地方公営企業法適用経費（企業債償還利息）	7,608	7,607	15,215
	税抜収支差額の補てん経費	0	116,539,072	116,539,072
	計	4,426,204	119,613,871	124,040,075
資 本 的 収 入	他会計出資金	3,931,902	0	3,931,902
	建設改良経費（企業債償還元金）	3,696,013	0	3,696,013
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還元金）	137,856	0	137,856
	地方公営企業法適用経費（企業債償還元金）	98,033	0	98,033
	計	3,931,902	0	3,931,902
合 計		8,358,106	119,613,871	127,971,977

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和5年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
5,027,500	0	5,027,500	△3,727,000	△ 74.1
100,000	0	100,000	△100,000	皆減
4,927,500	0	4,927,500	△3,627,000	△ 73.6
4,203,602	132,919,939	137,123,541	△14,383,966	△ 10.5
4,035,911	4,035,910	8,071,821	△2,039,245	△ 25.3
158,489	79,245	237,734	△85,022	△ 35.8
9,202	9,202	18,404	△3,189	△ 17.3
0	128,795,582	128,795,582	△12,256,510	△ 9.5
9,231,102	132,919,939	142,151,041	△18,110,966	△ 12.7
1,128,117	0	1,128,117	2,803,785	248.5
1,049,440	0	1,049,440	2,646,573	252.2
54,673	0	54,673	83,183	152.1
24,004	0	24,004	74,029	308.4
1,128,117	0	1,128,117	2,803,785	248.5
10,359,219	132,919,939	143,279,158	△15,307,181	△ 10.7

付表 7

経 営

分 析 項 目		4年度	5年度	6年度	類似する団体		
					3年度	4年度	5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.3	98.6	97.7	91.2	90.7	91.7
	固定負債構成比率 (%)	16.6	13.4	9.4	38.2	36.5	32.9
	自己資本構成比率 (%)	76.9	80.8	83.5	56.1	58.7	62.4
	固定資産対 長期資本比率 (%)	105.2	104.7	105.2	96.8	95.2	96.2
	固 定 比 率 (%)	127.9	122.1	117.0	162.7	154.4	146.8
	流 動 比 率 (%)	25.6	23.6	32.8	185.6	195.2	178.9
	当 座 比 率 (%)	25.2	23.5	32.7	182.5	188.7	175.5
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.1	0.7	16.5	159.0	161.6	152.8

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の簡易水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		4年度	5年度	6年度	類似する団体		
					3年度	4年度	5年度
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	0.00	0.07	0.07
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.05
	減価償却率 (%)	6.84	7.33	7.29	4.70	4.62	4.70
	流動資産回転率 (回)	1.37	1.48	1.14	0.46	0.43	0.47
	未収金回転率 (回)	2.36	1.52	1.69	3.44	3.16	3.50
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.3	0.0	△ 0.0	0.5	0.4	0.3
	総収支比率 (%)	100.0	100.0	100.0	105.1	104.8	103.8
	経常収支比率 (%)	102.3	100.0	99.6	105.5	105.0	103.0
	営業収支比率 (%)	18.4	19.5	18.7	49.0	47.8	45.7
	利子負担率 (%)	2.8	2.8	2.8	1.2	1.2	1.1

決 算 の 概 要

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 86～87頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,901,993,405円で、予算現額 8,937,611,000円に対する収入率は 99.6%であり、収益的支出の決算額は 8,652,512,657円で、予算現額 9,047,953,000円に対する執行率は 95.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 5,903,624,166円で、予算現額 8,541,221,000円に対する収入率は 69.1%であり、資本的支出の決算額は 9,066,435,788円で、予算現額 12,915,489,628円に対する執行率は 70.2%である。

執行残額は 3,849,053,840円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,814,576,347円、翌年度継続費通次繰越額 1,932,866,700円、不用額 101,610,793円である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 1,263,142,921円を除いた額 4,640,481,245円が資本的支出額に対し不足する額 4,425,954,543円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 213,612,653円、前年度からの繰越工事資金 964,752,628円、当年度分損益勘定留保資金 3,209,046,576円及び減債積立金 38,542,686円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		111,920	114,631	102.4	
年 間 総 処 理 水 量 (m³)		28,332,838	28,107,950	99.2	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)		77,624	77,008	99.2	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	7,230,061,628 (2,317,830,628)	3,396,084,131	47.0	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 1,788,576,347 翌年度継続費通次繰越額 1,932,866,700
	流 域 下 水 道 建 設 費 (円)	148,525,000	148,330,843	99.9	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	195,994,000 (41,019,000)	201,683,262	102.9	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 26,000,000
	固 定 資 産 購 入 費 (円)	8,192,000	6,757,172	82.5	

(注) ()の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 湖南浄化センター

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

施 設 名	区 分	4年度	5年度	6年度
湖南浄化センター	1 日 処 理 能 力 A	1,910	1,910	1,910
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	421	413	427
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	22.0	21.6	22.4

月別処理水量は、次のとおりである。

処理水量は $155,737\text{m}^3$ であり、前年度に比べ $4,840\text{m}^3$ 増加している。

(単位 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6	12,255	13,062	12,597	14,441	15,334	13,220	13,007	12,122	12,296	13,138	10,545	13,720	155,737
5	11,557	12,839	12,934	13,579	14,408	12,440	12,277	11,695	12,211	12,689	11,160	13,108	150,897
増減	698	223	$\Delta 337$	862	926	780	730	427	85	449	$\Delta 615$	612	4,840

(2) 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター

計画汚水量は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

施 設 名	計 画 汚 水 量
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	157,670

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 88～89頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和6年度の経営成績は、総収益 8,477,923,830円に対して、総費用が 8,442,055,735円で、差し引いた純利益は 35,868,095円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 130,493,912円(1.6%)増加したが、総費用も 133,168,503円(1.6%)増加しており、純利益は 2,674,591円(6.9%)減少している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総 収 支 比 率	101.2	100.5	100.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.2	99.9	99.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	71.0	70.8	70.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/㎡・%)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
使 用 料 単 価	173.34	173.40	173.84	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	176.49	177.02	177.37	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	113.19	111.79	114.24	
う ち 資 本 費 分	63.30	65.23	63.13	
経 費 回 収 率	98.22	97.96	98.01	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 5,368,453,906円で、総収益に占める割合は 63.3%であり、前年度に比べ 86,723,943円(1.6%)増加している。これは主に他会計負担金 66,189,134円、下水道使用料(特定環境保全公共下水道使用料を含む。) 19,961,930円の増による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
公 共 下 水 道 使 用 料	3,826,375,765	3,805,943,836	20,431,929	0.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 使 用 料	24,606,390	25,076,389	△ 469,999	△ 1.9
他 会 計 負 担 金	1,513,063,665	1,446,874,531	66,189,134	4.6
手 数 料	287,000	272,250	14,750	5.4
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金	4,121,086	3,562,957	558,129	15.7
計	5,368,453,906	5,281,729,963	86,723,943	1.6

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 3,043,649,610円で、総収益に占める割合は 35.9%であり、前年度に比べ 28,732,867円(1.0%)増加している。これは主に長期前受金戻入 40,381,240円の増と他会計負担金 17,816,671円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
他 会 計 負 担 金	1,509,935,291	1,527,751,962	△ 17,816,671	△ 1.2
他 会 計 補 助 金	108,383,117	104,571,947	3,811,170	3.6
預 金 利 息	78,000	5,858	72,142	1,231.5
占 用 料	2,608,392	246,511	2,361,881	958.1
延 滞 金	282,760	538,808	△ 256,048	△ 47.5
そ の 他 雑 収 益	8,843,263	8,664,110	179,153	2.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,413,518,787	1,373,137,547	40,381,240	2.9
計	3,043,649,610	3,014,916,743	28,732,867	1.0

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 65,820,314円で、総収益に占める割合は 0.8%であり、前年度に比べ 15,037,102円(29.6%)増加している。これは流域下水道維持管理負担金精算還付金等の過年度損益修正益 14,948,955円、貸倒引当金の戻入であるその他特別利益 88,147円の増による。

(3) 費用の状況

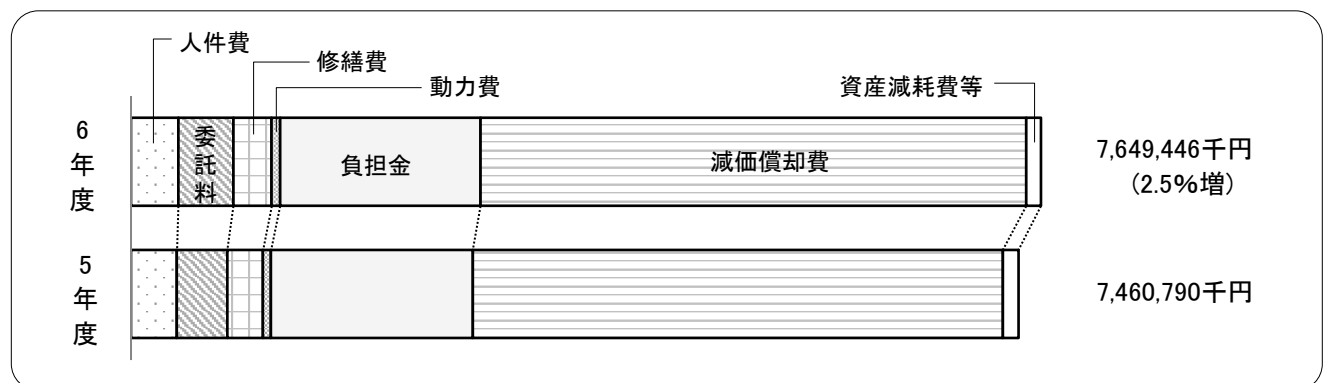
ア 営業費用

営業費用の総額は 7,649,446,125円 で、総費用に占める割合は 90.6% であり、前年度に比べ 188,656,063円 (2.5%) 増加している。これは主に減価償却費 131,777,685円、管渠費 39,963,076 円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	162,000	0.0	170,100	0.0	△ 8,100	△ 4.8
	給料	185,151,574	2.4	180,200,064	2.4	4,951,510	2.7
	手当等	85,595,023	1.1	84,929,864	1.2	665,159	0.8
	法定福利費	54,132,286	0.7	53,184,927	0.7	947,359	1.8
	賞与引当金繰入額	28,084,577	0.4	26,984,536	0.4	1,100,041	4.1
	退職給付費	46,211,206	0.6	41,986,339	0.6	4,224,867	10.1
	小 計	399,336,666	5.2	387,455,830	5.3	11,880,836	3.1
児童手当		6,065,000	0.1	4,845,000	0.1	1,220,000	25.2
旅 費		740,714	0.0	338,377	0.0	402,337	118.9
備消耗品費		10,904,737	0.1	10,146,422	0.1	758,315	7.5
光熱水費		5,148,599	0.1	4,138,742	0.1	1,009,857	24.4
通信運搬費		8,420,228	0.1	8,386,692	0.1	33,536	0.4
委託料		463,403,906	6.1	423,340,130	5.7	40,063,776	9.5
賃借料		6,953,495	0.1	6,315,548	0.1	637,947	10.1
修繕費		321,757,367	4.2	301,022,826	4.0	20,734,541	6.9
動力費		70,488,651	0.9	66,555,346	0.9	3,933,305	5.9
薬品費		6,464,495	0.1	6,499,785	0.1	△ 35,290	△ 0.5
材料費		1,084,800	0.0	718,560	0.0	366,240	51.0
負担金		1,684,895,451	22.0	1,696,193,840	22.7	△ 11,298,389	△ 0.7
厚生費		3,045,337	0.0	2,985,553	0.0	59,784	2.0
貸倒引当金繰入額		7,012,999	0.1	2,702,766	0.0	4,310,233	159.5
減価償却費		4,586,696,517	60.0	4,454,918,832	59.7	131,777,685	3.0
資産減耗費		57,541,537	0.8	76,154,180	1.0	△ 18,612,643	△ 24.4
その他		9,485,626	0.1	8,071,633	0.1	1,413,993	17.5
計		7,649,446,125	100.0	7,460,790,062	100.0	188,656,063	2.5



(ア) 人 件 費

人件費は 399,336,666円で、前年度に比べ 11,880,836円(3.1%)増加しており、これは主に給料 4,951,510円、退職給付費 4,224,867円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	4.1	4.6	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$
総費用に対する人件費(%)	4.1	4.7	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
下水道使用料に対する人件費(%)	8.8	10.1	10.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
営業費用に対する人件費(%)	4.6	5.2	5.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	15.18	17.54	18.03	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 463,403,906円で、前年度に比べ 40,063,776円(9.5%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	149,000,000	129,000,000	20,000,000	15.5
湖南浄化センター運転管理業務	52,600,000	45,600,000	7,000,000	15.4
せせらぎこみち管理業務	34,912,800	28,590,000	6,322,800	22.1
公共マンホールポンプ場等保守業務	34,790,000	28,240,000	6,550,000	23.2
下水管・雨水桝・雨水幹線等清掃業務	19,782,000	21,992,000	△ 2,210,000	△ 10.0
下水道台帳システム維持管理情報搭載業務	13,515,000	0	13,515,000	皆増
赤木貯留管排水施設等維持管理業務	8,100,000	0	8,100,000	皆増
湖南地区マンホールポンプ場保守業務	7,025,000	6,150,000	875,000	14.2
汚水幹線水質調査業務	7,000,000	4,950,000	2,050,000	41.4

(ウ) 動力費

動力費は 70,488,651円 で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 3,933,305円 (5.9%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道 管理センター		湖南浄化 センター		ポンプ場		せせらぎこみち及び マンホールポンプ場		合 計	
	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金
6年度	321	13,062	441	11,402	809	34,006	239	10,157	1,810	68,627
5年度	313	13,007	445	11,652	773	29,173	252	9,950	1,783	63,782
増 減	8	55	△4	△250	36	4,833	△13	207	27	4,845
増減率	2.6	0.4	△0.9	△2.1	4.7	16.6	△5.2	2.1	1.5	7.6

(エ) 負担金

負担金は 1,684,895,451円 で、前年度に比べ 11,298,389円 (0.7%)減少している。これは主に下水道使用料徴収事務負担金 9,636,878円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,586,696,517円 で、前年度に比べ 131,777,685円 (3.0%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		6年度	5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		4,338,760,002	4,207,941,349	130,818,653	3.1
建 物		52,748,619	52,842,558	△ 93,939	△ 0.2
構 築 物		3,840,711,207	3,730,654,290	110,056,917	3.0
機 械 及 び 装 置		437,555,105	421,316,646	16,238,459	3.9
車 両 及 び 運 搬 具		566,151	568,508	△ 2,357	△ 0.4
工 具 器 具 及 び 備 品		7,178,920	2,559,347	4,619,573	180.5
無 形 固 定 資 産		247,936,515	246,977,483	959,032	0.4
施 設 利 用 権		247,936,515	246,977,483	959,032	0.4
計		4,586,696,517	4,454,918,832	131,777,685	3.0

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 57,541,537円で、前年度に比べ 18,612,643円(24.4%)減少している。
資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	0 (0)	115,147 (0)	△ 115,147 (0)	皆減 -
構 築 物	23,302,312 (21,434,000)	37,337,231 (17,274,000)	△ 14,034,919 (4,160,000)	△ 37.6 (24.1)
機 械 及 び 装 置	34,201,898 (0)	38,696,152 (0)	△ 4,494,254 (0)	△ 11.6 -
車 両 及 び 運 搬 具	37,327 (0)	5,650 (0)	31,677 (0)	560.7 -
計	57,541,537 (21,434,000)	76,154,180 (17,274,000)	△ 18,612,643 (4,160,000)	△ 24.4 (24.1)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 791,874,166円で、総費用に占める割合は 9.4%であり、前年度に比べ 54,225,161円(6.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 53,402,871円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 735,444円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 1,262,399円(63.2%)減少している。これは主に下水道使用料過年度分還付金 854,259円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	735,444	1,997,843	△ 1,262,399	△ 63.2
下 水 道 使 用 料 過 年 度 還 付 金	497,564	1,351,823	△ 854,259	△ 63.2
下 水 道 使 用 料 過 年 度 更 正 額	235,537	610,111	△ 374,574	△ 61.4
前年度地方公務員災害補償 基 金 負 担 金 不 足 分	2,343	35,909	△ 33,566	△ 93.5
計	735,444	1,997,843	△ 1,262,399	△ 63.2

4 財 政 状 態 （付表 5 比較貸借対照表 92～93頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 143,268,295,292円 で、前年度に比べ 1,683,606,196円 (1.2%) 減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 139,357,033,598円 で、資産総額に占める割合は 97.3% であり、前年度に比べ 654,743,019円 (0.5%) 減少している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 541,652,727円 (0.4%) 減少しており、これは主に構築物 1,339,511,413円の減と建設仮勘定 553,981,819円の増による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 113,090,292円 (2.2%) 減少しており、これは主に阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権の減価償却による減である。

イ 流 動 資 産

流動資産は 3,911,261,694円 で、資産総額に占める割合は 2.7% であり、前年度に比べ 1,028,863,177円 (20.8%) 減少しており、これは主に現金預金 1,489,933,350円の減による。

(ア) 未収金

未収金は 1,477,827,747円 で、前年度に比べ 378,417,282円 (34.4%) 増加している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,455,993,235円 である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和元年度以前分	4,562,875	0	4,562,875	0	1,548,778	6,111,653
令和2年度分	2,990,224	0	2,990,224	0	805,290	3,795,514
令和3年度分	3,457,422	0	3,457,422	0	909,501	4,366,923
令和4年度分	3,294,548	0	3,294,548	0	1,370,970	4,665,518
令和5年度分	3,839,119	0	3,839,119	0	1,300,980	5,140,099
令和6年度分	130,911,488	351,098,036	482,009,524	430,078,831	541,659,685	1,453,748,040
令和6年度未収金合計	149,055,676	351,098,036	500,153,712	430,078,831	547,595,204	1,477,827,747
令和5年度未収金合計	150,381,995	386,834,476	537,216,471	364,022,889	198,171,105	1,099,410,465
増 減	△1,326,319	△35,736,440	△37,062,759	66,055,942	349,424,099	378,417,282
増 減 率	△0.9	△9.2	△6.9	18.1	176.3	34.4

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝消費税及び地方消費税還付金、他会計補助金、他会計負担金等

その他未収金＝他会計出資金、過年度未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	130,911,488	351,098,036	482,009,524	430,078,831	1,695,680	539,964,005
過年度発生分 (A+B-C-D)	18,144,188	0	18,144,188	0	5,935,519	0
前年度からの繰越 A	150,381,995	386,834,476	537,216,471	364,022,889	8,509,009	189,662,096
調定更正増減分 B	△125,569	0	△125,569	0	0	0
収入済額 C	124,345,710	386,834,476	511,180,186	364,022,889	1,451,119	189,662,096
不納欠損額 D	7,766,528	0	7,766,528	0	1,122,371	0
翌年度への繰越額	149,055,676	351,098,036	500,153,712	430,078,831	7,631,199	539,964,005

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 8,888,899円で、前年度に比べ 4,196,290円(89.4%)増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科 目	未 収 下 水 道 使 用 料	未収下水道受益者 負担金及び分担金	そ の 他 未 収 金	計
令和元年度以前分		7,766,528	767,461	0	8,533,989
令和2年度分		0	58,000	0	58,000
令和3年度分		0	177,250	0	177,250
令和4年度分		0	119,660	0	119,660
令和5年度分		0	0	0	0
令和6年度分		0	0	0	0
令和6年度不納欠損額		7,766,528	1,122,371	0	8,888,899
令和5年度不納欠損額		3,190,859	1,501,750	0	4,692,609
増 減		4,575,669	△ 379,379	0	4,196,290
増 減 率		143.4	△ 25.3	-	89.4

下水道使用料の現年度発生分収入率は 96.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下水道使用料						
6 年 度	現年度発生分	4,235,759,297	4,104,847,809	0	130,911,488	96.9
	過年度発生分	150,256,426	124,345,710	7,766,528	18,144,188	82.8
5 年 度	現年度発生分	4,213,804,498	4,086,936,938	0	126,867,560	97.0
	過年度発生分	141,239,932	114,292,872	3,190,859	23,756,201	80.9
増 減	現年度発生分	21,954,799	17,910,871	0	4,043,928	△ 0.1
	過年度発生分	9,016,494	10,052,838	4,575,669	△ 5,612,013	1.9
下水道受益者負担金及び分担金						
6 年 度	現年度発生分	82,209,540	80,513,860	0	1,695,680	97.9
	過年度発生分	8,509,009	1,451,119	1,122,371	5,935,519	17.1
5 年 度	現年度発生分	107,752,610	106,148,670	0	1,603,940	98.5
	過年度発生分	12,365,390	3,959,671	1,501,750	6,903,969	32.0
増 減	現年度発生分	△ 25,543,070	△ 25,634,810	0	91,740	△ 0.6
	過年度発生分	△ 3,856,381	△ 2,508,552	△ 379,379	△ 968,450	△ 14.9

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 102,145,624,473円で、負債及び資本の総額に占める割合は 71.3%であり、前年度に比べ 3,500,436,703円(3.3%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 49,964,523,606円で、負債及び資本の総額に占める割合は 34.9%であり、前年度に比べ 2,041,846,466円(3.9%)減少している。これは企業債の減による。

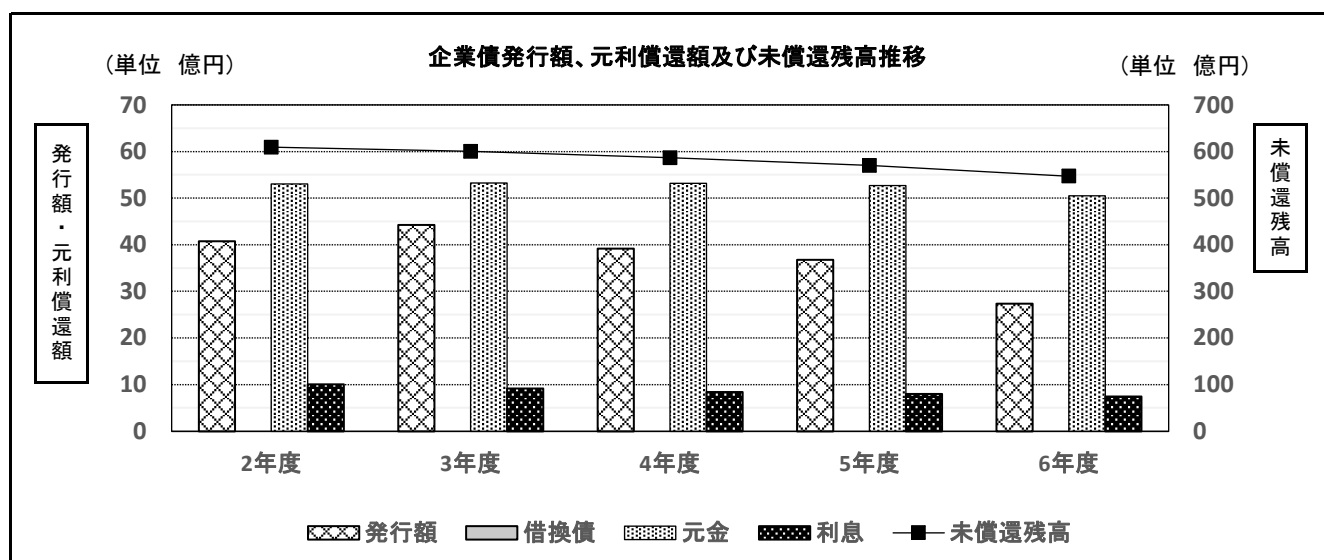
(イ) 流動負債

流動負債は 6,959,541,466円で、負債及び資本の総額に占める割合は 4.8%であり、前年度に比べ 1,607,024,280円(18.8%)減少している。これは主に未払金 1,338,753,549円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
2年度	4,074,600,000	0	5,306,440,986	1,003,548,942	6,309,989,928	60,947,852,433
3年度	4,422,400,000	0	5,323,579,739	917,330,140	6,240,909,879	60,046,672,694
4年度	3,917,100,000	0	5,319,111,108	840,901,240	6,160,012,348	58,644,661,586
5年度	3,675,200,000	0	5,267,499,647	795,274,968	6,062,774,615	57,052,361,939
6年度	2,734,900,000	0	5,045,991,867	741,872,097	5,787,863,964	54,741,270,072



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 45,221,559,401円で、負債及び資本の総額に占める割合は 31.6%であり、前年度に比べ 148,434,043円(0.3%)増加している。これは主に長期前受金 1,460,865,696円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 41,122,670,819円で、負債及び資本の総額に占める割合は 28.7%であり、前年度に比べ 1,816,830,507円(4.6%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 38,241,953,184円で、負債及び資本の総額に占める割合は 26.7%であり、前年度に比べ 1,885,877,009円(5.2%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,780,962,412円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,880,717,635円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.0%であり、前年度に比べ 69,046,502円(2.3%)減少している。これは主に当年度未処分利益剰余金 68,874,090円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,422,983,491円で、前年度に比べ 4,185,209,436円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,382,787,386円で、前年度に比べ 1,069,910,321円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △530,129,455円で、前年度に比べ 539,254,678円減少している。これらの結果、令和6年度末の資金は前年度末に比べ 1,489,933,350円の減少となり、資金期末残高は 1,541,081,086円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	35,868,095	38,542,686	△ 2,674,591
減価償却費	4,586,696,517	4,454,918,832	131,777,685
固定資産除却費	36,107,537	58,880,180	△ 22,772,643
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,383,645	△ 2,409,441	25,796
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 21,982,087	△ 21,132,383	△ 849,704
長期前受金戻入額	△ 1,413,518,787	△ 1,373,137,547	△ 40,381,240
受取利息及び受取配当金	△ 78,000	△ 5,858	△ 72,142
支払利息	741,872,097	795,274,968	△ 53,402,871
未収金の増減額（△は増加）	△ 378,417,282	160,493,768	△ 538,911,050
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,338,753,549	2,192,603,647	△ 3,531,357,196
預り金の増減額（△は減少）	△ 364,062	△ 1,785,373	1,421,311
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,084,800	718,560	366,240
前払金の増減額（△は増加）	△ 81,340,000	100,500,000	△ 181,840,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 14,046	△ 2	△ 14,044
小 計	2,164,777,588	6,403,462,037	△ 4,238,684,449
利息及び配当金の受取額	78,000	5,858	72,142
利息の支払額	△ 741,872,097	△ 795,274,968	53,402,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,983,491	5,608,192,927	△ 4,185,209,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,534,097,686	△ 5,604,803,101	2,070,705,415
無形固定資産の取得による支出	△ 134,846,223	△ 47,951,607	△ 86,894,616
有形固定資産の売却による収入	0	172,412	△ 172,412
国庫補助金による収入	1,300,904,500	2,278,444,575	△ 977,540,075
県補助金による収入	5,010,874	5,196,550	△ 185,676
受益者負担金分担金による収入	82,209,540	107,752,610	△ 25,543,070
工事負担金による収入	12,836,840	1,948,980	10,887,860
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 114,805,231	△ 193,458,126	78,652,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,382,787,386	△ 3,452,697,707	1,069,910,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	2,721,700,000	3,675,200,000	△ 953,500,000
その他の企業債による収入	13,200,000	0	13,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 5,000,354,259	△ 5,229,839,630	229,485,371
その他の企業債の償還による支出	△ 45,637,608	△ 37,660,017	△ 7,977,591
他会計からの出資による収入	1,780,962,412	1,601,424,870	179,537,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,129,455	9,125,223	△ 539,254,678
資金増加額（又は減少額）	△ 1,489,933,350	2,164,620,443	△ 3,654,553,793
資金期首残高	3,031,014,436	866,393,993	2,164,620,443
資金期末残高	1,541,081,086	3,031,014,436	△ 1,489,933,350

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)	4年度	すう勢比率(注)		備 考
							6年度 (%)	5年度 (%)	
行政区域内人口	人	310,950	313,467	△ 2,517	△0.8	316,383	98.3	99.1	住民基本台帳登録人口
全 体 計 画 人 口	人	241,470	241,470	0	0.0	250,570	96.4	96.4	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,568	237,752	△ 184	△0.1	237,658	100.0	100.0	
普 及 率	%	76.4	75.8	0.6	—	75.1	101.7	100.9	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	6,774	6,774	0	0.0	6,733	100.6	100.6	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	4,920	4,899	21	0.4	4,874	100.9	100.5	
整 備 率	%	72.6	72.3	0.3	—	72.4	100.3	99.9	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	218,977	220,261	△ 1,284	△0.6	220,835	99.2	99.7	
水 洗 化 率	%	92.2	92.6	△0.4	—	92.9	99.2	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	28,107,950	28,208,666	△100,716	△0.4	28,019,931	100.3	100.7	
年間総有収水量(B)	m ³	22,152,542	22,094,058	58,484	0.3	22,258,932	99.5	99.3	
(有収率 B/A)	%	(78.8)	(78.3)	(0.5)	(—)	(79.4)	(99.2)	(98.6)	
職 員 数	人	68	68	0	0.0	68	100.0	100.0	会計年度任用職員を除く

(注) すう勢比率は4年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 事 業 収 益	8,937,611,000	100.0	8,901,993,405	100.0	△ 35,617,595	99.6
営 業 収 益	5,735,634,000	64.2	5,753,643,155	64.6	18,009,155	100.3
営 業 外 収 益	3,128,384,000	35.0	3,075,998,868	34.6	△ 52,385,132	98.3
特 別 利 益	73,593,000	0.8	72,351,382	0.8	△ 1,241,618	98.3

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 的 事 業 収 入	8,541,221,000	66.1	5,903,624,166	57.2	△ 2,637,596,834	69.1
企 業 債	3,892,500,000	30.1	2,721,700,000	26.4	△ 1,170,800,000	69.9
他 会 計 出 資 金	1,921,522,000	14.9	1,780,962,412	17.2	△ 140,559,588	92.7
負 担 金 及 び 分 担 金	77,068,000	0.6	95,046,380	0.9	17,978,380	123.3
補 助 金	2,650,131,000	20.5	1,305,915,374	12.7	△ 1,344,215,626	49.3
資本的収入(繰越工事資金等を除く)が資本的支出に不足する額	4,374,268,628	33.9	4,425,954,543	42.8	51,685,915	101.2
上記の補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	-	213,612,653	2.1	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	964,752,628	9.3	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	3,209,046,576	31.0	-	-
	減 債 積 立 金	-	38,542,686	0.4	-	-
合 計	12,915,489,628	100.0	10,329,578,709	100.0	△ 2,585,910,919	80.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下水道事業費用	9,047,953,000	100.0	8,652,512,657	100.0	172,128,000	223,312,343	95.6
営 業 費 用	8,266,015,000	91.3	7,909,838,510	91.4	172,128,000	184,048,490	95.7
営 業 外 費 用	775,498,000	8.6	741,872,097	8.6	0	33,625,903	95.7
特 別 損 失	6,440,000	0.1	802,050	0.0	0	5,637,950	12.5

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	12,915,489,628	100.0	9,066,435,788	100.0	3,747,443,047	101,610,793	70.2
建 設 改 良 費	7,869,497,628	60.9	4,020,443,921	44.3	3,747,443,047	101,610,660	51.1
企 業 債 金 償 還	5,045,992,000	39.1	5,045,991,867	55.7	0	133	100.0
合 計	12,915,489,628	100.0	9,066,435,788	100.0	3,747,443,047	101,610,793	70.2

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,412,103,516	99.2	8,296,646,706	99.4	115,456,810	1.4
営 業 収 益	5,368,453,906	63.3	5,281,729,963	63.3	86,723,943	1.6
下水道使用料	3,850,982,155	45.4	3,831,020,225	45.9	19,961,930	0.5
他会計負担金	1,513,063,665	17.8	1,446,874,531	17.3	66,189,134	4.6
その他の営業収益	4,408,086	0.1	3,835,207	0.1	572,879	14.9
営 業 外 収 益	3,043,649,610	35.9	3,014,916,743	36.1	28,732,867	1.0
他会計負担金	1,509,935,291	17.8	1,527,751,962	18.3	△ 17,816,671	△ 1.2
他会計補助金	108,383,117	1.3	104,571,947	1.3	3,811,170	3.6
受取利息及び配当金	78,000	0.0	5,858	0.0	72,142	1,231.5
雑 収 益	11,734,415	0.1	9,449,429	0.1	2,284,986	24.2
長期前受金戻入	1,413,518,787	16.7	1,373,137,547	16.4	40,381,240	2.9
特 別 利 益	65,820,314	0.8	50,783,212	0.6	15,037,102	29.6
過年度損益修正益	65,312,569	0.8	50,363,614	0.6	14,948,955	29.7
その他特別利益	507,745	0.0	419,598	0.0	88,147	21.0
収 益 合 計	8,477,923,830	100.0	8,347,429,918	100.0	130,493,912	1.6

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,441,320,291	100.0	8,306,889,389	100.0	134,430,902	1.6
営 業 費 用	7,649,446,125	90.6	7,460,790,062	89.8	188,656,063	2.5
管 渠 費	371,087,119	4.4	331,124,043	4.0	39,963,076	12.1
ポ ン プ 場 費	236,660,655	2.8	226,100,779	2.7	10,559,876	4.7
処 理 場 費 (郡 山)	157,411,389	1.9	144,975,223	1.8	12,436,166	8.6
処 理 場 費 (湖 南)	106,617,251	1.3	102,726,150	1.2	3,891,101	3.8
普 及 費	661,386	0.0	1,162,495	0.0	△ 501,109	△ 43.1
業 務 費	189,877,049	2.2	197,732,740	2.4	△ 7,855,691	△ 4.0
総 係 費	60,413,200	0.7	53,086,589	0.6	7,326,611	13.8
流 域 下 水 道 管 理 費	1,483,305,356	17.6	1,485,523,301	17.9	△ 2,217,945	△ 0.1
給 与 費	399,174,666	4.7	387,285,730	4.7	11,888,936	3.1
減 価 償 却 費	4,586,696,517	54.3	4,454,918,832	53.6	131,777,685	3.0
資 産 減 耗 費	57,541,537	0.7	76,154,180	0.9	△ 18,612,643	△ 24.4
営 業 外 費 用	791,874,166	9.4	846,099,327	10.2	△ 54,225,161	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	741,872,097	8.8	795,274,968	9.6	△ 53,402,871	△ 6.7
雑 支 出	50,002,069	0.6	50,824,359	0.6	△ 822,290	△ 1.6
特 別 損 失	735,444	0.0	1,997,843	0.0	△ 1,262,399	△ 63.2
過 年 度 損 益 修 正 損	735,444	0.0	1,997,843	0.0	△ 1,262,399	△ 63.2
費 用 合 計	8,442,055,735	100.0	8,308,887,232	100.0	133,168,503	1.6
差 引 純 利 益	35,868,095	-	38,542,686	-	△ 2,674,591	△ 6.9

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	162,000	0.0	170,100	0.0	△ 8,100	△ 4.8
給 料	185,151,574	2.2	180,200,064	2.2	4,951,510	2.7
手 当 等	85,595,023	1.0	84,929,864	1.0	665,159	0.8
法 定 福 利 費	54,132,286	0.7	53,184,927	0.7	947,359	1.8
賞与引当金繰入額	28,084,577	0.3	26,984,536	0.3	1,100,041	4.1
退 職 給 付 費	46,211,206	0.6	41,986,339	0.5	4,224,867	10.1
児 童 手 当	6,065,000	0.1	4,845,000	0.1	1,220,000	25.2
旅 費	740,714	0.0	338,377	0.0	402,337	118.9
報 償 費	11,920	0.0	9,737	0.0	2,183	22.4
被 服 費	1,301,050	0.0	1,071,550	0.0	229,500	21.4
備 消 耗 品 費	10,904,737	0.1	10,146,422	0.1	758,315	7.5
燃 料 費	569,180	0.0	534,384	0.0	34,796	6.5
光 熱 水 費	5,148,599	0.1	4,138,742	0.1	1,009,857	24.4
印 刷 製 本 費	1,020,361	0.0	825,000	0.0	195,361	23.7
通 信 運 搬 費	8,420,228	0.1	8,386,692	0.1	33,536	0.4
委 託 料	463,403,906	5.5	423,340,130	5.1	40,063,776	9.5
手 数 料	2,632,295	0.0	1,824,598	0.0	807,697	44.3
賃 借 料	6,953,495	0.1	6,315,548	0.1	637,947	10.1
修 繕 費	321,757,367	3.8	301,022,826	3.6	20,734,541	6.9
動 力 費	70,488,651	0.8	66,555,346	0.8	3,933,305	5.9
薬 品 費	6,464,495	0.1	6,499,785	0.1	△ 35,290	△ 0.5

材 料 費	1,084,800	0.0	718,560	0.0	366,240	51.0
負 担 金	1,684,895,451	20.0	1,696,193,840	20.4	△ 11,298,389	△ 0.7
研 修 費	2,040,431	0.0	2,094,910	0.0	△ 54,479	△ 2.6
食 糧 費	5,335	0.0	1,112	0.0	4,223	379.8
厚 生 費	3,045,337	0.0	2,985,553	0.0	59,784	2.0
保 險 料	1,763,854	0.0	1,651,742	0.0	112,112	6.8
公 課 費	141,200	0.0	58,600	0.0	82,600	141.0
貸倒引当金繰入額	7,012,999	0.1	2,702,766	0.0	4,310,233	159.5
有形固定資産 減価償却費	4,338,760,002	51.4	4,207,941,349	50.7	130,818,653	3.1
無形固定資産 減価償却費	247,936,515	2.9	246,977,483	3.0	959,032	0.4
固定資産除却費	57,541,537	0.7	76,154,180	0.9	△ 18,612,643	△ 24.4
企業債利息	741,872,097	8.8	795,274,968	9.6	△ 53,402,871	△ 6.7
その他雑支出	50,002,069	0.6	50,824,359	0.6	△ 822,290	△ 1.6
過年度損益修正損	735,444	0.0	1,997,843	0.0	△ 1,262,399	△ 63.2
合 計	8,442,055,735	100.0	8,308,887,232	100.0	133,168,503	1.6

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	139,357,033,598	97.3	140,011,776,617	96.6	△ 654,743,019	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	134,242,393,756	93.7	134,784,046,483	93.0	△ 541,652,727	△ 0.4
土 地	3,715,364,862	2.6	3,715,364,862	2.6	0	0.0
建 物	1,254,382,336	0.9	1,274,618,167	0.9	△ 20,235,831	△ 1.6
構 築 物	122,601,257,361	85.6	123,940,768,774	85.5	△ 1,339,511,413	△ 1.1
機 械 及 び 装 置	6,063,923,789	4.2	5,797,449,986	4.0	266,473,803	4.6
車 両 及 び 運 搬 具	6,979,599	0.0	2,161,784	0.0	4,817,815	222.9
工 具 器 具 及 び 備 品	28,322,171	0.0	35,501,091	0.0	△ 7,178,920	△ 20.2
建 設 仮 勘 定	572,163,638	0.4	18,181,819	0.0	553,981,819	3,046.9
無 形 固 定 資 産	5,106,255,842	3.6	5,219,346,134	3.6	△ 113,090,292	△ 2.2
施 設 利 用 権	5,106,255,842	3.6	5,219,346,134	3.6	△ 113,090,292	△ 2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,911,261,694	2.7	4,940,124,871	3.4	△ 1,028,863,177	△ 20.8
現 金 預 金	1,541,081,086	1.1	3,031,014,436	2.1	△ 1,489,933,350	△ 49.2
未 収 金	1,455,993,235	1.0	1,075,192,308	0.7	380,800,927	35.4
貯 蔵 品	1,643,320	0.0	2,728,120	0.0	△ 1,084,800	△ 39.8
前 払 金	912,530,000	0.6	831,190,000	0.6	81,340,000	9.8
そ の 他 流 動 資 産	14,053	0.0	7	0.0	14,046	200,657.1
資 産 合 計	143,268,295,292	100.0	144,951,901,488	100.0	△ 1,683,606,196	△ 1.2

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	49,964,523,606	34.9	52,006,370,072	35.9	△ 2,041,846,466	△ 3.9
企 業 債	49,964,523,606	34.9	52,006,370,072	35.9	△ 2,041,846,466	△ 3.9
流 動 負 債	6,959,541,466	4.8	8,566,565,746	5.9	△ 1,607,024,280	△ 18.8
企 業 債	4,776,746,466	3.3	5,045,991,867	3.5	△ 269,245,401	△ 5.3
未 払 金	2,126,578,047	1.5	3,465,331,596	2.4	△ 1,338,753,549	△ 38.6
引 当 金	51,405,396	0.0	50,066,664	0.0	1,338,732	2.7
預 り 金	4,811,557	0.0	5,175,619	0.0	△ 364,062	△ 7.0
繰 延 収 益	45,221,559,401	31.6	45,073,125,358	31.1	148,434,043	0.3
負 債 合 計	102,145,624,473	71.3	105,646,061,176	72.9	△ 3,500,436,703	△ 3.3
資 本 の 部						
資 本 金	38,241,953,184	26.7	36,356,076,175	25.1	1,885,877,009	5.2
資 本 金	38,241,953,184	26.7	36,356,076,175	25.1	1,885,877,009	5.2
固 有 資 本 金	10,745,295,374	7.5	10,745,295,374	7.4	0	0.0
他 会 計 出 資 金	26,778,717,245	18.7	24,997,754,833	17.3	1,780,962,412	7.1
組 入 資 本 金	717,940,565	0.5	613,025,968	0.4	104,914,597	17.1
剰 余 金	2,880,717,635	2.0	2,949,764,137	2.0	△ 69,046,502	△ 2.3
資 本 剰 余 金	2,806,306,854	2.0	2,806,479,266	1.9	△ 172,412	0.0
国 庫 補 助 金	1,131,046,370	0.8	1,131,046,370	0.8	0	0.0
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	370,438,602	0.3	370,611,014	0.2	△ 172,412	0.0
そ の 他 金 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	74,410,781	0.0	143,284,871	0.1	△ 68,874,090	△ 48.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	74,410,781	0.0	143,284,871	0.1	△ 68,874,090	△ 48.1
資 本 合 計	41,122,670,819	28.7	39,305,840,312	27.1	1,816,830,507	4.6
負 債 資 本 合 計	143,268,295,292	100.0	144,951,901,488	100.0	△ 1,683,606,196	△ 1.2

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 6 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	2,976,725,113	62,637	2,976,787,750
	雨水処理に要する経費	1,513,063,665	0	1,513,063,665
	水質規制費	31,145,922	0	31,145,922
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	12,443,977	0	12,443,977
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	16,084,813	0	16,084,813
	児童手当に要する経費	5,890,000	0	5,890,000
	不明水の処理に要する経費	80,135,446	0	80,135,446
	高度処理に要する経費	37,246,527	0	37,246,527
	分流式下水道等に要する経費	1,104,259,411	0	1,104,259,411
	高資本費対策に要する経費	92,899,240	0	92,899,240
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,141,653	0	11,141,653
	臨時財政特例債の償還に要する経費	15,467	0	15,467
	流域下水道の建設に要する経費	12,980,563	0	12,980,563
	普及特別対策に要する経費	51,642,246	0	51,642,246
	特別措置分の償還に要する経費	7,776,183	0	7,776,183
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	62,637	62,637
入	他会計補助金	0	108,383,117	108,383,117
	退職手当負担金	0	37,925,019	37,925,019
	計	2,976,725,113	146,370,773	3,123,095,886
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	1,780,962,412	1,780,962,412
	他会計出資金	0	1,780,962,412	1,780,962,412
	計	0	1,780,962,412	1,780,962,412
合 計		2,976,725,113	1,927,333,185	4,904,058,298

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和5年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
2,932,576,071	64,083	2,932,640,154	44,147,596	1.5
1,446,874,531	0	1,446,874,531	66,189,134	4.6
31,391,740	0	31,391,740	△245,818	△ 0.8
9,715,954	0	9,715,954	2,728,023	28.1
17,212,284	0	17,212,284	△1,127,471	△ 6.6
4,460,000	0	4,460,000	1,430,000	32.1
88,670,386	0	88,670,386	△8,534,940	△ 9.6
34,792,420	0	34,792,420	2,454,107	7.1
1,110,279,566	0	1,110,279,566	△6,020,155	△ 0.5
92,154,503	0	92,154,503	744,737	0.8
12,910,374	0	12,910,374	△1,768,721	△ 13.7
348,030	0	348,030	△332,563	△ 95.6
13,754,862	0	13,754,862	△774,299	△ 5.6
63,187,217	0	63,187,217	△11,544,971	△ 18.3
6,824,204	0	6,824,204	951,979	14.0
0	64,083	64,083	△1,446	△ 2.3
0	104,571,947	104,571,947	3,811,170	3.6
0	34,460,191	34,460,191	3,464,828	10.1
2,932,576,071	139,096,221	3,071,672,292	51,423,594	1.7
0	1,601,424,870	1,601,424,870	179,537,542	11.2
0	1,601,424,870	1,601,424,870	179,537,542	11.2
0	1,601,424,870	1,601,424,870	179,537,542	11.2
2,932,576,071	1,740,521,091	4,673,097,162	230,961,136	4.9

付表 7

経 営

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	類似する団体		
							3年度	4年度	5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.1	97.6	97.9	96.6	97.3	97.0	96.9	96.4
	固定負債構成比率 (%)	40.5	39.1	37.6	35.9	34.9	33.1	32.3	31.3
	自己資本構成比率 (%)	54.3	55.9	57.7	58.2	60.3	62.5	63.4	64.0
	固定資産対 長期資本比率 (%)	103.5	102.8	102.6	102.7	102.2	101.4	101.3	101.1
	固 定 比 率 (%)	180.8	174.6	169.6	165.9	161.4	155.1	152.8	150.7
	流 動 比 率 (%)	35.8	47.7	46.0	57.7	56.2	69.8	71.7	76.7
	当 座 比 率 (%)	32.2	30.9	31.8	47.9	43.1	64.2	65.3	68.6
	現 金 預 金 比 率 (%)	9.7	10.1	13.1	35.4	22.1	49.1	50.4	55.0

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	類似する団体		
							3年度	4年度	5年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	3.22	3.16	3.18	3.17	3.28	3.79	3.83	3.87
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.69	1.75	1.63	1.32	1.21	1.31	1.28	1.18
	未 収 金 回 転 率 (回)	3.58	3.29	3.77	4.48	4.17	5.80	5.91	6.05
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.4	0.4	0.4
	総 収 支 比 率 (%)	102.6	100.6	101.2	100.5	100.4	107.0	106.2	105.9
	経 常 収 支 比 率 (%)	99.9	99.3	99.2	99.9	99.7	106.9	106.0	105.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	71.8	67.7	71.0	70.8	70.2	71.8	70.4	69.7
	利 子 負 担 率 (%)	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2

決 算 の 概 要

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 112～113頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 673,540,731円 で、予算現額 715,977,000円 に対する収入率は 94.1% であり、収益的支出の決算額は 668,906,053円 で、予算現額 709,984,000円 に対する執行率は 94.2% である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 201,722,153円 で、予算現額 202,523,000円 に対する収入率は 99.6% であり、資本的支出の決算額は 437,667,240円 で、予算現額 437,672,000円 に対する執行率は 100.0% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 235,945,087円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,634,678円 及び当年度分損益勘定留保資金 231,310,409円 で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		4,321	4,501	104.2	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		784,743	807,276	102.9	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		2,150	2,206	102.6	
主要な建設改良事業	農業集落排水事業建設費 (円)	50,986,000	50,981,458	100.0	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施 設 名	区 分	4年度	5年度	6年度
片 平 地 区	1 日 処 理 能 力 A	470	470	470
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	238	263	261
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	50.6	56.0	55.5
三 町 目 地 区	1 日 処 理 能 力 A	297	297	297
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	219	208	195
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	73.7	70.0	65.7
川 田 地 区	1 日 処 理 能 力 A	246	246	246
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	136	135	131
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	55.3	54.9	53.3
多 田 野 地 区	1 日 処 理 能 力 A	489	489	489
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	246	229	229
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	50.3	46.8	46.8
早 稲 原 地 区	1 日 処 理 能 力 A	179	179	179
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	86	83	86
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	48.0	46.4	48.0
阿 久 津 地 区	1 日 処 理 能 力 A	692	692	692
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	339	334	328
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	49.0	48.3	47.4
河 内 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	94	96	96
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	35.9	36.6	36.6
上 伊 豆 島 地 区	1 日 処 理 能 力 A	284	284	284
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	122	120	107
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	43.0	42.3	37.7
富 岡 地 区	1 日 処 理 能 力 A	538	538	538
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	156	157	157
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	29.0	29.2	29.2
木 村 ・ 小 泉 地 区	1 日 処 理 能 力 A	484	484	484
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	175	173	164
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	36.2	35.7	33.9
小 川 地 区	1 日 処 理 能 力 A	206	206	206
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	93	91	91
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	45.1	44.2	44.2
鍋 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	116	94	94
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	44.3	35.9	35.9
前 田 沢 地 区	1 日 処 理 能 力 A	73	73	73
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	31	32	32
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	42.5	43.8	43.8
中 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	62	62	62
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	29	28	26
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	46.8	45.2	41.9
計	1 日 処 理 能 力 A	4,544	4,544	4,544
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	2,080	2,043	1,998
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	45.8	45.0	44.0

月別処理水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6	75,165	61,349	75,427	64,738	82,489	65,988	75,434	56,057	67,160	58,692	65,734	59,043	807,276
5	70,677	64,263	75,279	64,874	76,865	62,134	72,960	60,843	71,419	62,003	69,638	64,214	815,169
増減	4,488	△2,914	148	△136	5,624	3,854	2,474	△4,786	△4,259	△3,311	△3,904	△5,171	△7,893

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 114～115頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和6年度の経営成績は、総収益 656,703,519円に対して、総費用が 656,703,519円で、差し引いた純利益は 0円である。

これらを前年度と比べると、総収益が 10,018,069円(1.5%)増加したが、総費用も 9,864,069円(1.5%)増加しており、純利益は 154,000円(100.0%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	22.2	21.5	21.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
使 用 料 単 価	159.51	159.59	162.00	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	243.78	253.83	284.48	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分	243.78	253.83	284.48	
うち資本費分	0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率	65.43	62.87	56.95	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 126,680,719円で、総収益に占める割合は 19.3%であり、前年度に比べ 2,224,780円(1.8%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 530,021,275円で、総収益に占める割合は 80.7%であり、前年度に比べ 7,991,674円(1.5%)増加している。これは主に他会計補助金 21,868,415円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金	287,194,310	285,783,035	1,411,275	0.5
他 会 計 補 助 金	94,635,571	72,767,156	21,868,415	30.1
預 金 利 息	6,000	509	5,491	1,078.8
占 用 料	13,500	13,500	0	0.0
延 滞 金	38,100	0	38,100	皆増
そ の 他 雑 収 益	7,287	25,600	△ 18,313	△ 71.5
長 期 前 受 金 戻 入	148,126,507	163,439,801	△ 15,313,294	△ 9.4
計	530,021,275	522,029,601	7,991,674	1.5

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 1,525円で、前年度に比べ 198,385円(99.2%)減少している。これは主に貸倒引当金の戻入によるその他特別利益 199,817円の減による。

(3) 費 用 の 状 況

ア 営 業 費 用

営業費用の総額は 594,732,427円で、総費用に占める割合は 90.5%であり、前年度に比べ 15,103,404円(2.6%)増加している。これは主に処理場費 14,654,184円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	給 料	3,601,200	0.6	3,388,800	0.6	212,400	6.3
	手 当 等	1,047,807	0.2	822,316	0.1	225,491	27.4
	法 定 福 利 費	901,797	0.2	818,280	0.1	83,517	10.2
	賞与引当金繰入額	571,418	0.1	535,050	0.1	36,368	6.8
	小 計	6,122,222	1.1	5,564,446	0.9	557,776	10.0
備 消 耗 品 費		1,444,391	0.2	1,469,421	0.3	△ 25,030	△ 1.7
光 熱 水 費		261,435	0.0	253,793	0.0	7,642	3.0
通 信 運 搬 費		4,174,179	0.7	4,340,495	0.7	△ 166,316	△ 3.8
委 託 料		107,710,376	18.1	100,155,930	17.3	7,554,446	7.5
賃 借 料		67,200	0.0	64,200	0.0	3,000	4.7
修 繕 費		37,896,466	6.4	28,775,580	5.0	9,120,886	31.7
動 力 費		44,677,953	7.5	41,794,984	7.2	2,882,969	6.9
薬 品 費		2,283,500	0.4	2,442,375	0.4	△ 158,875	△ 6.5
材 料 費		63,700	0.0	63,700	0.0	0	0.0
負 担 金		9,816,278	1.7	9,643,824	1.7	172,454	1.8
減 価 償 却 費		376,394,017	63.3	384,055,049	66.3	△ 7,661,032	△ 2.0
資 産 減 耗 費		3,042,899	0.5	369,950	0.1	2,672,949	722.5
そ の 他		777,811	0.1	635,276	0.1	142,535	22.4
計		594,732,427	100.0	579,629,023	100.0	15,103,404	2.6

(7) 人 件 費

人件費は 6,122,222円で、前年度に比べ 557,776円(10.0%)増加している。これは主に手当等 225,491円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.2	0.9	0.9	人 件 費 ÷ 総 収 益 × 100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.2	0.9	0.9	人 件 費 ÷ 総 費 用 × 100
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 に 対 す る 人 件 費 (%)	5.9	4.5	4.8	人 件 費 ÷ 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 × 100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.3	1.0	1.0	人 件 費 ÷ 営 業 費 用 × 100
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	9.34	7.14	7.83	人 間 総 有 収 水 量

(イ) 委託料

委託料は 107,710,376円で、前年度に比べ 7,554,446円(7.5%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		55,447,500	45,980,000	9,467,500	20.6
農業集落排水処理施設 (通年)水質測定業務		4,560,000	4,300,000	260,000	6.0
農業集落排水処理施設 自家用電気工作物保安業務		513,600	513,600	0	0.0
農業集落排水処理施設 環境整備業務		400,000	700,000	△ 300,000	△ 42.9
農業集落排水処理施設 消防設備点検業務		215,000	186,000	29,000	15.6

(ウ) 動力費

動力費は 44,677,953円で、前年度に比べ 2,882,969円(6.9%)増加している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 376,394,017円で、前年度に比べ 7,661,032円(2.0%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産		376,394,017	384,055,049	△ 7,661,032	△ 2.0
建 物		10,089,437	10,090,129	△ 692	0.0
構 築 物		303,348,907	303,335,389	13,518	0.0
機 械 及 び 装 置		62,955,673	70,629,531	△ 7,673,858	△ 10.9

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 3,042,899円で、前年度に比べ 2,672,949円(722.5%)増加している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 61,611,418円で、総費用に占める割合は 9.4%であり、前年度に比べ 5,341,452円(8.0%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 7,344,734円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 359,674円で、前年度に比べ 102,117円(39.6%)増加しており、これは過年度損益修正損の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	6年度	5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		359,674	257,557	102,117	39.6
農業集落排水施設使用料還付金		271,288	10,276	261,012	2,540.0
農業集落排水施設使用料更正		88,386	247,281	△ 158,895	△ 64.3
計		359,674	257,557	102,117	39.6

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 118～119頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 10,530,264,081円で、前年度に比べ 308,726,641円(2.8%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 10,315,548,420円で、資産総額に占める割合は 98.0%であり、前年度に比べ 332,180,536円(3.1%)減少している。これは主に構築物 302,439,307円と機械及び装置 20,213,735円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 214,715,661円で、資産総額に占める割合は 2.0%であり、前年度に比べ 23,453,895円(12.3%)増加している。

(ア) 未収金

未収金は 213,765,752円で、前年度に比べ 23,336,535円(12.3%)増加している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 213,581,678円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和元年度以前分	27,802	0	27,802	0	0	27,802
令和2年度分	14,695	0	14,695	0	0	14,695
令和3年度分	35,662	0	35,662	0	0	35,662
令和4年度分	29,480	0	29,480	0	0	29,480
令和5年度分	61,651	0	61,651	0	0	61,651
令和6年度分	2,265,159	0	2,265,159	173,009,150	38,322,153	213,596,462
令和6年度未収金合計	2,434,449	0	2,434,449	173,009,150	38,322,153	213,765,752
令和5年度未収金合計	2,478,728	0	2,478,728	146,150,095	41,800,394	190,429,217
増 減	△44,279	0	△44,279	26,859,055	△3,478,241	23,336,535
増 減 率	△1.8	-	△1.8	18.4	△8.3	12.3

(注) 営業外未収金＝他会計補助金、他会計負担金、未収消費税及び地方消費税還付金
その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目		営業外未収金	その他未収金
	営業未収金	その他		
	未収農業集落排水施設使用料	営業未収収益		
現年度発生分	2,265,159	0	173,009,150	38,322,153
過年度発生分 (A+B-C-D)	169,290	0	0	0
前年度からの繰越額 A	2,478,728	0	146,150,095	41,800,394
調定更正増減分 B	△97,225	0	0	0
収入済額 C	2,114,085	0	146,150,095	41,800,394
不納欠損額 D	98,128	0	0	0
翌年度への繰越額	2,434,449	0	173,009,150	38,322,153

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 98,128円で、前年度に比べ 82,732円(537.4%)増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科 目		計
	未収農業集落排水施設使用料	未収農業集落排水施設受益者分担金	
令和元年度以前分	98,128	0	98,128
令和2年度分	0	0	0
令和3年度分	0	0	0
令和4年度分	0	0	0
令和5年度分	0	0	0
令和6年度分	0	0	0
令和6年度不納欠損額	98,128	0	98,128
令和5年度不納欠損額	15,396	0	15,396
増 減	82,732	0	82,732
増 減 率	537.4	-	537.4

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度	現年度発生分	139,338,662	137,073,503	0	2,265,159	98.4
	過年度発生分	2,381,503	2,114,085	98,128	169,290	88.8
5年度	現年度発生分	136,891,483	134,618,522	0	2,272,961	98.3
	過年度発生分	2,340,332	2,119,169	15,396	205,767	90.5
増 減	現年度発生分	2,447,179	2,454,981	0	△ 7,802	0.1
	過年度発生分	41,171	△ 5,084	82,732	△ 36,477	△ 1.7

(2) 負債及び資本

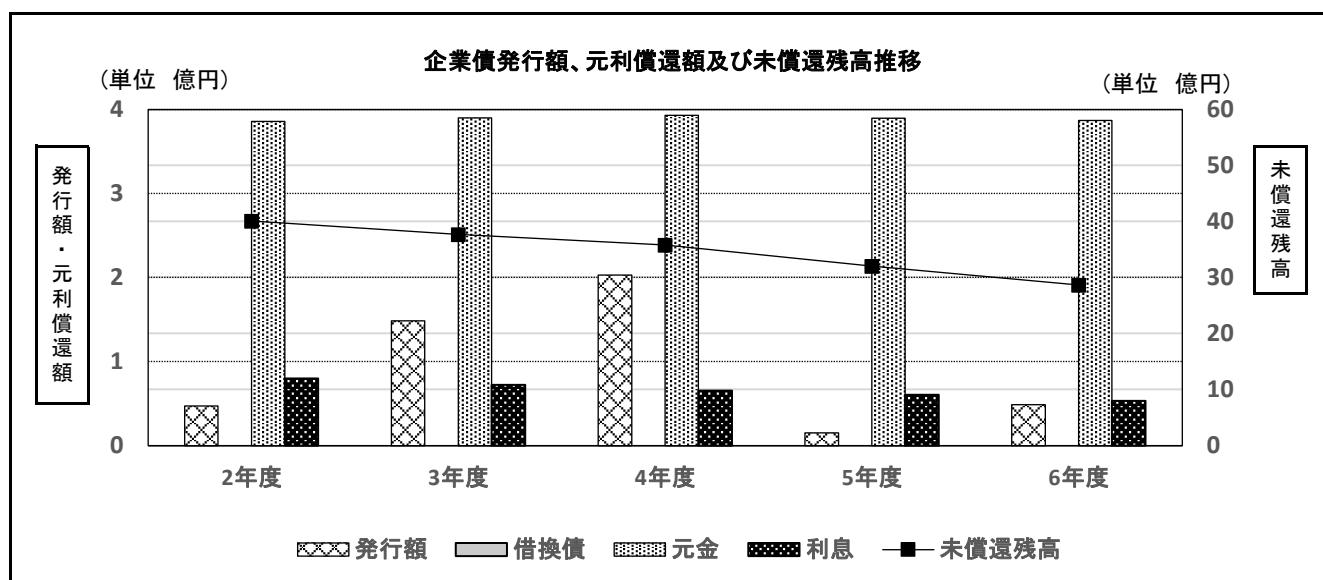
ア 負 債

負債の合計は 7,615,397,789円で、負債及び資本の総額に占める割合は 72.3%であり、前年度に比べ 462,048,794円(5.7%)減少している。これは主に固定負債の企業債 316,501,789円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
2年度	46,800,000	0	385,464,653	79,729,486	465,194,139	4,008,356,416
3年度	148,400,000	0	389,626,921	72,187,096	461,814,017	3,767,129,495
4年度	202,800,000	0	392,875,578	65,287,116	458,162,694	3,577,053,917
5年度	14,800,000	0	389,554,323	60,278,074	449,832,397	3,202,299,594
6年度	48,400,000	0	386,685,782	52,933,340	439,619,122	2,864,013,812



イ 資 本

資本の合計は 2,914,866,292円で、負債及び資本の総額に占める割合は 27.7%であり、前年度に比べ 153,322,153円(5.6%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 2,790,138,995円で、負債及び資本の総額に占める割合は 26.5%であり、前年度に比べ 153,322,153円(5.8%)増加している。これは他会計出資金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 124,727,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.2%であり、前年度と同額である。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 213,570,900円で、前年度に比べ 11,814,419円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △46,346,780円で、前年度に比べ 28,548,511円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △166,963,629円で、前年度に比べ 41,017,200円増加している。これらの結果、令和6年度末の資金は前年度末に比べ 260,491円の増加となり、資金期末残高は 788,183円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	0	△ 154,000	154,000
減価償却費	376,394,017	384,055,049	△ 7,661,032
固定資産除却費	3,042,899	369,950	2,672,949
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79,431	△ 215,213	294,644
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,368	△ 117,975	154,343
長期前受金戻入額	△ 148,126,507	△ 163,439,801	15,313,294
受取利息及び受取配当金	△ 6,000	△ 509	△ 5,491
支払利息	52,933,340	60,278,074	△ 7,344,734
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,336,535	△ 18,514	△ 23,318,021
未払金の増減額（△は減少）	5,417,664	4,915,491	502,173
預り金の増減額（△は減少）	△ 137	△ 73,368	73,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	63,700	63,700	0
小 計	266,498,240	285,662,884	△ 19,164,644
利息及び配当金の受取額	6,000	509	5,491
利息の支払額	△ 52,933,340	△ 60,278,074	7,344,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,570,900	225,385,319	△ 11,814,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 46,346,780	△ 28,707,360	△ 17,639,420
国庫補助金による収入	0	12,000,000	△ 12,000,000
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	0	△ 1,090,909	1,090,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,346,780	△ 17,798,269	△ 28,548,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	180,000,000	162,000,000	18,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 162,000,000	△ 166,000,000	4,000,000
建設改良費等企業債による収入	48,400,000	14,800,000	33,600,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 386,685,782	△ 389,554,323	2,868,541
他会計からの出資による収入	153,322,153	170,773,494	△ 17,451,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,963,629	△ 207,980,829	41,017,200
資金増加額（又は減少額）	260,491	△ 393,779	654,270
資金期首残高	527,692	921,471	△ 393,779
資金期末残高	788,183	527,692	260,491

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	6年度		5年度		増 減	増減率 (%)	4年度	すう勢比率(注)		備 考
		6年度	5年度	増 減	増減率 (%)				6年度 (%)	5年度 (%)	
行政区域内人口	人	310,950	313,467	△ 2,517	△0.8			316,383	98.3	99.1	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0			17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	10,971	11,224	△ 253	△2.3			11,456	95.8	98.0	
普及率	%	3.5	3.6	△ 0.1	—			3.6	97.2	100.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	1,522	1,522	0	0.0			1,522	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	1,522	1,522	0	0.0			1,522	100.0	100.0	
整備率	%	100.0	100.0	0.0	—			100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	8,153	8,269	△ 116	△1.4			8,450	96.5	97.9	
水洗化率	%	74.3	73.7	0.6	—			73.8	100.7	99.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	807,276	815,169	△7,893	△ 1.0			818,349	98.6	99.6	
年間総有収水量(B)	m ³	781,985	779,848	2,137	0.3			788,048	99.2	99.0	
(有収率 B/A)	%	(96.9)	(95.7)	1.2	(—)			(96.3)	(100.6)	(99.4)	
年間総汚泥量 処 分	m ³	3,384	3,654	△270	△7.4			3,301	102.5	110.7	
職 員 数	人	1	1	0	0.0			1	100.0	100.0	

(注) すう勢比率は4年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業収益	715,977,000	100.0	673,540,731	100.0	△ 42,436,269	94.1
営 業 収 益	132,123,000	18.5	139,338,662	20.7	7,215,662	105.5
営 業 外 収 益	583,853,000	81.5	534,200,544	79.3	△ 49,652,456	91.5
特 別 利 益	1,000	0.0	1,525	0.0	525	152.5

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	202,523,000	46.3	201,722,153	46.1	△ 800,847	99.6
企 業 債	48,400,000	11.1	48,400,000	11.1	0	100.0
他 会 計 出 資 金	154,123,000	35.2	153,322,153	35.0	△ 800,847	99.5
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支 出 に 不 足 す る 額	235,149,000	53.7	235,945,087	53.9	796,087	100.3
上記の 補てん 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	4,634,678	1.1	-	-
当 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金	-	-	231,310,409	52.8	-	-
合 計	437,672,000	100.0	437,667,240	100.0	△ 4,760	100.0

比較対照表

的収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業費用	709,984,000	100.0	668,906,053	100.0	0	41,077,947	94.2
営業費用	654,756,000	92.2	615,577,073	92.0	0	39,178,927	94.0
営業外費用	54,842,000	7.7	52,933,340	7.9	0	1,908,660	96.5
特別損失	386,000	0.1	395,640	0.1	0	△ 9,640	102.5

的収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業資本の支出	437,672,000	100.0	437,667,240	100.0	0	4,760	100.0
建設改良費	50,986,000	11.6	50,981,458	11.6	0	4,542	100.0
企業債還金	386,686,000	88.4	386,685,782	88.4	0	218	100.0
合計	437,672,000	100.0	437,667,240	100.0	0	4,760	100.0

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	656,701,994	100.0	646,485,540	100.0	10,216,454	1.6
営 業 収 益	126,680,719	19.3	124,455,939	19.3	2,224,780	1.8
農業集落排水 施設使用料	126,680,719	19.3	124,455,939	19.3	2,224,780	1.8
営 業 外 収 益	530,021,275	80.7	522,029,601	80.7	7,991,674	1.5
他 会 計 負 担 金	287,194,310	43.7	285,783,035	44.2	1,411,275	0.5
他 会 計 補 助 金	94,635,571	14.4	72,767,156	11.2	21,868,415	30.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	0.0	509	0.0	5,491	1,078.8
雑 収 益	58,887	0.0	39,100	0.0	19,787	50.6
長期前受金戻入	148,126,507	22.6	163,439,801	25.3	△ 15,313,294	△ 9.4
特 別 利 益	1,525	0.0	199,910	0.0	△ 198,385	△ 99.2
過年度損益修正益	1,525	0.0	93	0.0	1,432	1,539.8
そ の 他 特 別 利 益	0	-	199,817	0.0	△ 199,817	皆減
収 益 合 計	656,703,519	100.0	646,685,450	100.0	10,018,069	1.5

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部							
経 常 費 用		656,343,845	99.9	646,581,893	100.0	9,761,952	1.5
営 業 費 用		594,732,427	90.5	579,629,023	89.6	15,103,404	2.6
	管 渠 費	9,379,275	1.4	4,857,021	0.7	4,522,254	93.1
	処 理 場 費	189,582,772	28.9	174,928,588	27.0	14,654,184	8.4
	普 及 費	11,324	0.0	2,179	0.0	9,145	419.7
	業 務 費	5,903,092	0.9	6,116,623	0.9	△ 213,531	△ 3.5
	総 係 費	4,296,826	0.6	3,735,167	0.6	561,659	15.0
	給 与 費	6,122,222	0.9	5,564,446	0.9	557,776	10.0
	減 価 償 却 費	376,394,017	57.3	384,055,049	59.4	△ 7,661,032	△ 2.0
	資 産 減 耗 費	3,042,899	0.5	369,950	0.1	2,672,949	722.5
営 業 外 費 用		61,611,418	9.4	66,952,870	10.4	△ 5,341,452	△ 8.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,933,340	8.1	60,278,074	9.3	△ 7,344,734	△ 12.2
	雑 支 出	8,678,078	1.3	6,674,796	1.1	2,003,282	30.0
特 別 損 失		359,674	0.1	257,557	0.0	102,117	39.6
	過年度損益修正損	359,674	0.1	257,557	0.0	102,117	39.6
費 用 合 計		656,703,519	100.0	646,839,450	100.0	9,864,069	1.5
差 引 純 利 益		0	-	△ 154,000	-	154,000	100.0

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	3,601,200	0.6	3,388,800	0.5	212,400	6.3
手 当 等	1,047,807	0.2	822,316	0.1	225,491	27.4
法 定 福 利 費	901,797	0.1	818,280	0.1	83,517	10.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	571,418	0.1	535,050	0.1	36,368	6.8
旅 費	1,182	0.0	0	-	1,182	皆増
備 消 耗 品 費	1,444,391	0.2	1,469,421	0.2	△ 25,030	△ 1.7
燃 料 費	74,076	0.0	62,149	0.0	11,927	19.2
光 熱 水 費	261,435	0.0	253,793	0.0	7,642	3.0
通 信 運 搬 費	4,174,179	0.6	4,340,495	0.7	△ 166,316	△ 3.8
委 託 料	107,710,376	16.4	100,155,930	15.5	7,554,446	7.5
手 数 料	249,619	0.0	242,774	0.0	6,845	2.8
賃 借 料	67,200	0.0	64,200	0.0	3,000	4.7
修 繕 費	37,896,466	5.8	28,775,580	4.5	9,120,886	31.7
動 力 費	44,677,953	6.8	41,794,984	6.5	2,882,969	6.9
薬 品 費	2,283,500	0.4	2,442,375	0.4	△ 158,875	△ 6.5
材 料 費	63,700	0.0	63,700	0.0	0	0.0
負 担 金	9,816,278	1.5	9,643,824	1.5	172,454	1.8
保 険 料	275,375	0.0	292,553	0.1	△ 17,178	△ 5.9
公 課 費	0	-	37,800	0.0	△ 37,800	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	177,559	0.0	0	-	177,559	皆増

有形固定資産 減価償却費	376,394,017	57.3	384,055,049	59.4	△ 7,661,032	△ 2.0
固定資産除却費	3,042,899	0.5	369,950	0.1	2,672,949	722.5
企業債利息	52,933,340	8.1	60,278,074	9.3	△ 7,344,734	△ 12.2
その他雑支出	8,678,078	1.3	6,674,796	1.0	2,003,282	30.0
過年度損益修正損	359,674	0.1	257,557	0.0	102,117	39.6
合 計	656,703,519	100.0	646,839,450	100.0	9,864,069	1.5

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	10,315,548,420	98.0	10,647,728,956	98.2	△ 332,180,536	△ 3.1
有 形 固 定 資 産	10,315,548,420	98.0	10,647,728,956	98.2	△ 332,180,536	△ 3.1
土 地	184,706,351	1.8	184,706,351	1.7	0	0.0
建 物	299,315,796	2.8	308,843,290	2.8	△ 9,527,494	△ 3.1
構 築 物	9,083,480,218	86.3	9,385,919,525	86.6	△ 302,439,307	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	747,948,289	7.1	768,162,024	7.1	△ 20,213,735	△ 2.6
車 両 及 び 運 搬 具	90,500	0.0	90,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	214,715,661	2.0	191,261,766	1.8	23,453,895	12.3
現 金 預 金	788,183	0.0	527,692	0.0	260,491	49.4
未 収 金	213,581,678	2.0	190,324,574	1.8	23,257,104	12.2
貯 蔵 品	345,800	0.0	409,500	0.0	△ 63,700	△ 15.6
資 産 合 計	10,530,264,081	100.0	10,838,990,722	100.0	△ 308,726,641	△ 2.8

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	6年度		5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	2,499,112,023	23.7	2,815,613,812	26.0	△ 316,501,789	△ 11.2
企 業 債	2,499,112,023	23.7	2,815,613,812	26.0	△ 316,501,789	△ 11.2
流 動 負 債	579,101,543	5.5	577,431,641	5.3	1,669,902	0.3
一 時 借 入 金	180,000,000	1.7	162,000,000	1.5	18,000,000	11.1
企 業 債	364,901,789	3.5	386,685,782	3.6	△ 21,783,993	△ 5.6
未 払 金	33,584,114	0.3	28,166,450	0.2	5,417,664	19.2
引 当 金	571,418	0.0	535,050	0.0	36,368	6.8
預 り 金	44,222	0.0	44,359	0.0	△ 137	△ 0.3
繰 延 収 益	4,537,184,223	43.1	4,684,401,130	43.2	△ 147,216,907	△ 3.1
負 債 合 計	7,615,397,789	72.3	8,077,446,583	74.5	△ 462,048,794	△ 5.7
資 本 の 部						
資 本 金	2,790,138,995	26.5	2,636,816,842	24.3	153,322,153	5.8
資 本 金	2,790,138,995	26.5	2,636,816,842	24.3	153,322,153	5.8
固 有 資 本 金	825,062,757	7.8	825,062,757	7.6	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,947,101,866	18.5	1,793,779,713	16.5	153,322,153	8.5
組 入 資 本 金	17,974,372	0.2	17,974,372	0.2	0	0.0
剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.2	0	0.0
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	1.0	101,155,502	0.9	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.1	16,590,466	0.2	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
資 本 合 計	2,914,866,292	27.7	2,761,544,139	25.5	153,322,153	5.6
負 債 資 本 合 計	10,530,264,081	100.0	10,838,990,722	100.0	△ 308,726,641	△ 2.8

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 6 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	287,194,310	0	287,194,310
	水質規制費	5,016,000	0	5,016,000
	分流式下水道等に要する経費	274,260,707	0	274,260,707
	高資本費対策に要する経費	0	0	0
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	7,917,603	0	7,917,603
	臨時財政特例債の償還に要する経費	0	0	0
入	他会計補助金	0	94,635,571	94,635,571
	計	287,194,310	94,635,571	381,829,881
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	153,322,153	153,322,153
	計	0	153,322,153	153,322,153
合 計		287,194,310	247,957,724	535,152,034

（注1）金額は税込表示である。

（注2）繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

（注3）繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和5年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
285,783,035	0	285,783,035	1,411,275	0.5
4,730,000	0	4,730,000	286,000	6.0
194,686,815	0	194,686,815	79,573,892	40.9
77,312,272	0	77,312,272	△77,312,272	皆減
9,028,516	0	9,028,516	△1,110,913	△ 12.3
25,432	0	25,432	△25,432	皆減
0	72,767,156	72,767,156	21,868,415	30.1
285,783,035	72,767,156	358,550,191	23,279,690	6.5
0	170,773,494	170,773,494	△17,451,341	△ 10.2
0	170,773,494	170,773,494	△17,451,341	△ 10.2
285,783,035	243,540,650	529,323,685	5,828,349	1.1

付表 7

経 営

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	類似する団体		
							3年度	4年度	5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.6	95.5	98.3	98.2	98.0	98.5	98.3	98.1
	固定負債構成比率 (%)	31.8	29.3	28.5	26.0	23.7	30.0	28.3	25.7
	自己資本構成比率 (%)	62.2	63.8	66.3	68.7	70.8	65.5	67.2	69.7
	固定資産対 長期資本比率 (%)	104.9	102.6	103.7	103.8	103.7	103.0	103.0	102.7
	固 定 比 率 (%)	158.5	149.6	148.1	143.0	138.4	150.2	146.4	140.7
	流 動 比 率 (%)	23.6	64.9	33.0	33.1	37.1	34.8	36.9	42.0
	当 座 比 率 (%)	23.5	51.4	33.0	33.1	37.0	33.3	35.1	41.1
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	24.9	26.7	31.0

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	類似する団体		
							3年度	4年度	5年度
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	減 価 償 却 率 (%)	3.30	3.33	3.35	3.54	3.58	3.68	3.64	3.69
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.67	0.38	0.36	0.65	0.62	0.84	0.79	0.76
	未 収 金 回 転 率 (回)	0.71	0.45	0.42	0.65	0.63	3.08	3.08	3.08
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.2	0.2	0.3
	総 収 支 比 率 (%)	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	103.5	104.7
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.7	99.8	100.0	100.0	100.1	104.2	103.6	104.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	22.7	22.9	22.2	21.5	21.3	23.3	23.0	23.1
	利 子 負 担 率 (%)	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6